



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社
コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 北川 三雄
(氏名) 木山 伸泉
配当支払開始予定日

TEL 03-5117-4111
平成22年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	152,158	△5.8	10,790	△6.2	11,221	△6.0	6,298	△1.0
21年3月期	161,539	△2.3	11,508	△22.7	11,943	△21.7	6,364	△24.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	118.84	—	8.0	8.7	7.1
21年3月期	120.09	—	8.6	9.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 2百万円 21年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	131,966	83,065	60.9	1,516.79
21年3月期	126,823	78,856	60.1	1,438.27

(参考) 自己資本 22年3月期 80,386百万円 21年3月期 76,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,221	△5,731	△2,802	34,115
21年3月期	11,386	△7,557	△2,545	35,427

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	2,384	37.5	3.2
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,119	33.7	2.7
23年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	70,000	0.3	4,300	6.1	4,500	5.5	2,400	3.7	45.28
通期	156,000	2.5	11,700	8.4	12,000	6.9	6,700	6.4	126.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 52,999,120株 21年3月期 52,999,120株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,314株 21年3月期 1,299株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	135,002	△4.9	8,565	3.5	9,578	6.9	5,820	10.8
21年3月期	141,990	△3.2	8,273	△29.5	8,962	△27.6	5,253	△29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	109.82	—
21年3月期	99.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	123,859	70,330	56.8	1,327.05
21年3月期	117,580	66,650	56.7	1,257.61

(参考) 自己資本 22年3月期 70,330百万円 21年3月期 66,650百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	61,500	0.4	3,400	4.6	4,000	△1.1	2,400	△6.0	45.28
通期	139,000	3.0	9,300	8.6	10,000	4.4	6,100	4.8	115.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

(経済及び業界の環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済危機に端を発した企業収益の大幅な悪化が続く中、一部の経済指標に改善の動きが見られたものの、自立的な回復力が弱く、雇用情勢の悪化や設備投資の大幅な抑制等、厳しい経済環境が継続いたしました。

情報サービス業界におきましても、顧客企業の業績悪化等を背景にIT投資の凍結・先送りやシステム費用の抑制等、極めて厳しい事業環境となりました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような厳しい事業環境下、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓を進めることにより事業機会を確実にとらえ、トップラインを維持すべく、全社をあげて事業競争力強化、事業基盤の強化及びクラウド・コンピューティングによるサービス拡充に取り組んでまいりました。

事業競争力の強化施策につきましては、事業体質の強化を一層推進すべく、社内に事業競争力強化会議を設置し、営業力強化、SE稼働向上・パートナー連携の推進、プロジェクト管理の高度化、販売費及び一般管理費の効率化に努めてまいりました。本年1月、営業推進班を設置し、業種横断的なソリューション・サービスの推進・実行体制の整備や重点顧客戦略のレビュー等の顧客基盤の強化に取り組ましました。

事業基盤の強化施策につきましては、開発プロセス等の社内標準化の推進、ソフトウェア開発センターの遠隔開発環境「NSSDCクラウド」を拡充するなど、実装技術力の向上に向けた取り組みを推進いたしました。また、人材の育成強化についてはプロセス・要素技術教育の再編・レベルアップに取り組ましました。

クラウド・コンピューティングによるサービス拡充につきましては、昨年7月、「NSクラウド・コンピテンスセンター」を開設し、サービスメニュー拡充による顧客基盤の拡大を通じ、グリッドコンピューティング技術によるITインフラの設計・構築工法である「NSGRANDIR」やクラウド・コンピューティングITインフラサービスabsonne(アブソンヌ)など競争優位にあるソリューションの受注拡大を推進いたしました。またクラウド・サービス事業の中核拠点となるデータセンターの建設を検討し、本年4月より建設に着手しております。

これらの施策を強力に推進したものの、当連結会計年度の売上高は、152,158百万円と前連結会計年度(161,539百万円)と比べ9,381百万円の減収となりました。経常利益は、減収や稼働率低下等により売上総利益が大きく減少した結果、販売費及び一般管理費の効率化に徹底して努めたものの、11,221百万円と前連結会計年度(11,943百万円)と比べ721百万円の減益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観いたしますと、以下の通りであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は88,704百万円と前連結会計年度(95,869百万円)と比べ7,165百万円の減収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、顧客企業の業績悪化を受け、IT投資の大幅な抑制傾向が見られました。

このような事業環境下、当社は、電機・精密機器メーカー向けのグローバルSCM(Supply Chain Management)ソリューション、ネットビジネス向けソリューション及び経営財務ソリューションをはじめ各種システム案件の開発・保守案件を着実に受注・実行してきたものの、自動車メーカー向け及び電機・精密機器メーカー向けを中心に売上高は対前年度比で減収となりました。

金融分野

金融分野につきましては、一部の顧客企業の業績は回復しつつあるものの、経営の効率化及び経費節減の見地からIT投資案件の厳選化など慎重な投資スタンスが継続いたしました。特に地銀・証券系についてはIT投資の絞込み基調が継続いたしました。

このような事業環境下、既存顧客とのリレーション強化を図り、市場系・情報系システムを中心に開発・保守案件を着実に受注・実行し、メガバンク向け情報系システム案件を中心に受注の確保に努めた結果、売上高は微増となりました。

当期より提供を開始した時価会計パッケージソフト「BancMeasure」を地銀複数行から受注いたしました。また金融機関の個人顧客向け業務におけるマーケティング及びリスク管理データ分析に特化したリテール統合データマートソリューション「Mamecif(マメシフ)」を開発し、提供を開始いたしました。

社会・公共分野

社会・公共分野向けにつきましては、既存ベンダーとの価格競争や新規ベンダーの参入等により競争が一層激化いたしました。このような事業環境下、当社は、大規模システム構築力を活かし、中央省庁向けの大規模なネットワーク構築・アプリケーション開発案件や衛星・科学分野向けの各種システム構築案件を受注・実行してきたものの、衛星・科学分野における大型案件が終了したこと等により売上高は対前年度比で減収となりました。

(基盤ソリューション事業)

基盤ソリューション事業につきましては、顧客システムにおけるTCO削減ニーズが継続する中、技術・価格両面において競争が激化しております。

このような事業環境下、当社は、高性能・高信頼性を要求されるシステム基盤を中心に各種ITインフラ案件の受注・提供及び保守ビジネスの拡大を図ってきたものの、コモディティ化が進むサーバー、データベース製品などのプロダクト販売が減少した結果、当連結会計年度の売上高は15,537百万円と前連結会計年度(17,797百万円)と比べ2,259百万円の減収となりました。

当期より、クラウド・コンピューティングITインフラサービスabsonneにつきましては、これまで提供してきたエンタープライズモデルに加え、標準構成化・メニュー化・定額化したスタンダードモデル

の提供を開始しております。

(ビジネスサービス事業)

ビジネスサービス事業につきましては、競合各社ともサービス事業へのシフトを打ち出しており、成長領域であるクラウド・サービス、運用サービス及びデータセンター事業における競争は激化しております。当連結会計年度は、新日本製鐵(株)向けの取引が増加しましたが、一般事業会社向けが減少したことにより、売上高が47,916百万円と前連結会計年度(47,872百万円)と比べ、ほぼ横ばいとなりました。

新日本製鐵(株)向け取引については、投資抑制基調の中、本社・各製鐵所のシステム企画・開発・運用を中心に計画的に案件化し、受注・売上を確保いたしました。

一般事業会社向けは、24時間×365日連続稼働という過酷な条件を要求される大規模製鐵所システムを40年以上にわたりサポートしてきた実績を活かし、子会社であるNSSLCサービス(株)を核に高付加価値の運用サービスを提供しております。

②次期の見通し

次期につきましては、一部の経済指標に改善の動きが見られるものの、顧客企業のIT投資に対する抑制姿勢が継続し、競合各社との激しい競争が見込まれます。

当社といたしましては、引き続き事業競争力及び事業基盤の強化に向けた諸施策に全社を挙げて取り組むことにより、事業成長を実現してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高156,000百万円、連結経常利益12,000百万円を予想しております。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末126,823百万円から5,142百万円増加し、131,966百万円となりました。主な内訳は、預け金の増加2,684百万円、リース資産の増加1,648百万円、受取手形及び売掛金の増加1,167百万円であります。

2) 負債

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末47,967百万円から932百万円増加し、48,900百万円となりました。主な内訳は、リース債務の増加1,760百万円、前受金の増加869百万円、未払法人税等の減少△1,552百万円であります。

3) 純資産

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末78,856百万円から4,209百万円増加し、83,065百万円となりました。主な内訳は、当期純利益6,298百万円及び配当金△2,252百万円であります。その結果、自己資本比率は60.9%となります。

②キャッシュ・フローの状況

1) キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、34,115百万円となりました。前連結会計年度末の現金及び現金同等物の増減額1,272百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は△1,311百万円になりました。各活動区分別には以下の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,920百万円、減価償却費1,774百万円、貸倒引当金の増加606百万円、退職給付引当金の増加1,219百万円、法人税等の支払△6,009百万円により11,386百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,221百万円、減価償却費2,137百万円、貸倒引当金の減少△674百万円、退職給付引当金の増加534百万円、法人税等の支払△6,168百万円により7,221百万円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券取得による支出△4,200百万円、有価証券償還による収入5,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△1,557百万円、投資有価証券取得による支出△3,001百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△3,470百万円等により△7,557百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有価証券の取得による支出△8,146百万円、有価証券の償還による収入4,350百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△1,608百万円、投資有価証券の取得による支出△2,871百万円、投資有価証券の償還による収入3,000百万円等により△5,731百万円となりました。

なお、関係会社向けの貸付金12,000百万円につきましては、当連結会計年度に期限を迎えましたが、新たに同額の貸付けを行うことにしました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払等により△2,545百万円となりました。一方、当連結会計年度も同様に配当金の支払等により△2,802百万円となりました。

2) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

3) キャッシュマネジメントシステム (=CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当連結会計年度末は25,206百万円を預け入れております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	58.2%	58.1%	60.3%	60.1%	60.9%
時価ベースの自己資本比率	168.1%	138.3%	109.0%	46.3%	68.1%

(注1) 自己資本比率 ; 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 ; 期末株価による時価総額/総資産

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債残高が些少の為記載しておりません。
インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払いが些少の為記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えており、利益分配につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しております。

当期末日(平成22年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定通り1株につき20円の配当を実施したいと考えております。なお、平成21年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましても、20円を実施しており、年間合計では40円の配当を実施することとなります。これは、前期(平成20年度)に対し5円の減額となります。

また次期(平成22年度)につきましては、利益水準の見通しに加え、財務状況、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、当期と同額の1株につき年間40円の配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、サービス事業の創出、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、他社とのアライアンス等の事業戦略を推進するための原資としていく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一であります。お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社14社（連結子会社14社）、関連会社1社（持分法適用の関連会社1社）で構成されております（平成22年3月31日現在）。

（1） 連結子会社

① 地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ大分

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

なお、(株)エヌエスソリューションズ大分につきましては、平成22年4月1日付けで大分NSソリューションズ(株)に商号変更しております。

② ITサービス子会社

NS SLCサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

③ コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティング業務等を担当しております。

(株)金融エンジニアリング・グループ

金融分野における高度なモデリング力、データマイニング力、コンサルティング力を有し、主にリスク管理分野やマーケティング分野のソリューションを提供しております。

④ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

⑤ 海外現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

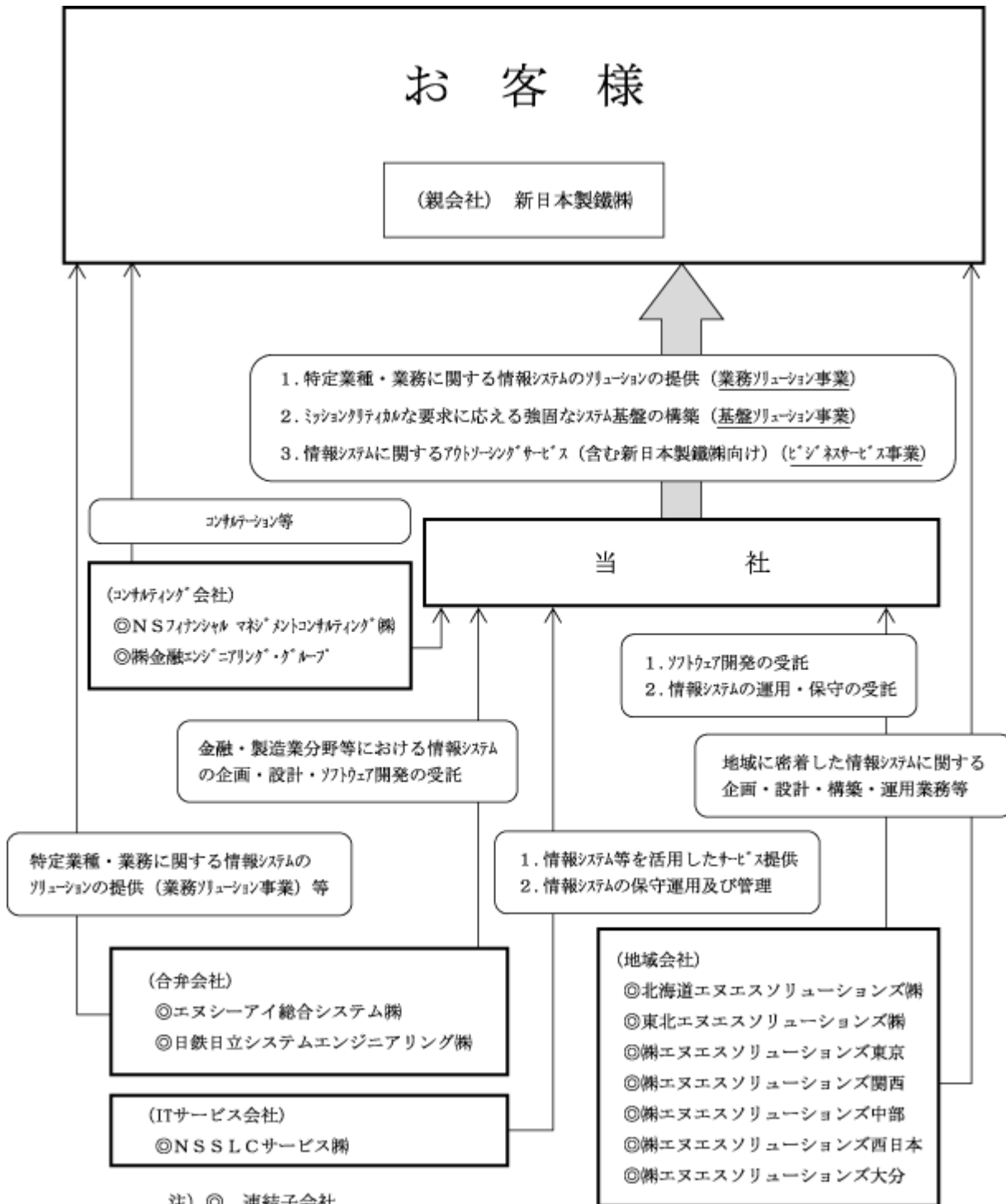
中国におけるソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

NS Solutions USA Corp.

米国における人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

（2） 関連会社

(株)北海道高度情報技術センター



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更はございません。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

経営戦略とIT戦略がますます密接に関連し、IT戦略の優位性が企業の勝ち残りのための重要な要件となるなど、企業を取り巻く環境が変化するなかで、ユーザー企業はIT投資案件を厳選化し、自社の競争力を高めるITソリューションへ投資する傾向が顕在化してきております。また、TCO削減、グローバル対応、グリーン(環境負荷軽減)対応が企業にとって重要な課題となっており、これらの課題へのシステム対応ニーズが高まってきております。

こうしたなか当社は、顧客の経営課題を正しく認識し、ITプロフェッショナルとしての的確な方法論を提示しながら、顧客のIT資産全体の再設計に関わるコンサルテーションから、システムの企画、開発、運用・保守にわたるシステム・インテグレーション、クラウド・サービスやビジネス・プロセス・アウトソーシング等の提供を行い、信頼されるITパートナーとしての地位を確立してまいりたいと考えております。

このような経営的な観点から、顧客ニーズの高い成長分野への経営資源の優先的な投入、先見的なソリューションの企画、新しいビジネスモデルの創造等による事業構造改革を積極的に推し進め、業界における差別化とお客様からの信頼獲得により競争優位を確立し、持続的な事業規模・利益の拡大と、収益性向上を図ってまいりたいと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

(クラウド・サービス事業の加速と先進技術力の強化)

従来は事業部ごとにクラウド・サービス関連の企画・事業推進を進めてまいりましたが、本年4月にクラウドサービスビジネス推進センターを設置し、全社をあげてクラウド・サービスメニューの拡充による顧客基盤の強化と同分野における先進技術力の獲得を図ります。

(データセンター事業の拡大)

高密度・グリーン(環境負荷軽減)対応型の次世代高規格データセンターを都内に建設し、クラウド・サービス事業の中核拠点とすることで、運用サービスビジネス拡大による顧客基盤の強化を図り、将来の成長に向けた事業基盤の整備を推進いたします。同データセンターの総投資額は120億円程度を見込み、平成24年初頭のサービス開始を予定しております。

(開発環境の全社クラウド・サービス化推進)

システム開発基盤をクラウド・サービスとして提供する「NSSDCクラウド」を本年4月に本格的に立ち上げました。NSSDCクラウドには、標準化されたアプリケーションアーキテクチャー及びプロセス管理ツール群を搭載し、ネットワーク経由で地域子会社及び中国オフショア先企業も活用することにより、

全社的な実装技術力強化を図り、高品質で生産性の高い開発を推進してまいります。

(事業領域拡大・グローバル対応)

IT投資拡大が見込まれる有望市場への経営資源投入やマーケットニーズの変化に対応すべく、テレコムソリューション事業を強化し、環境・エネルギーソリューション及びIFRSソリューション等の新規事業領域を拡大いたします。またグローバル対応として新日鉄軟件(上海)有限公司の体制を強化し、中国市場への取り組みを強化いたします。

(事業体質強化の推進)

当期に引き続き、営業力強化、SE稼働向上・パートナー連携推進、プロジェクト管理の高度化、販売費及び一般管理費の効率化の課題に取り組んでまいります。

オフィスについては、小規模オフィスを含め都内複数箇所に分散しておりましたが、新川地区の大型オフィスに集約し、オフィス利用効率向上を図るとともに、オフィス環境及び業務効率を改善いたします。

(人材の育成・強化)

今後10年以上にわたり、「技術のNSSOL」の評価を維持・向上させ、事業変革をリードする人材を育成することを狙いとして、社内に専門委員会を設置し、先端的高度IT人材及び超上流対応人材の確保・育成、若手層のレベルアップ、ビジネスをリードする人材の育成を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,113	4,389
預け金	22,521	25,206
受取手形及び売掛金	32,714	33,881
有価証券	12,992	12,518
商品及び製品	5	—
仕掛品	11,362	※4 11,219
原材料及び貯蔵品	142	120
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	—
繰延税金資産	3,463	3,308
その他	607	568
貸倒引当金	△158	△134
流動資産合計	99,765	91,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,237	5,884
機械装置及び運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品（純額）	2,013	2,384
土地	※3 882	※3 882
リース資産（純額）	197	1,353
建設仮勘定	257	223
有形固定資産合計	※1 9,594	※1 10,733
無形固定資産		
ソフトウェア	569	526
のれん	3,177	3,012
リース資産	48	540
その他	32	20
無形固定資産合計	3,828	4,100
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,745	※2 4,797
関係会社長期貸付金	—	12,000
繰延税金資産	5,214	5,142
差入保証金	3,121	3,775
その他	1,276	419
貸倒引当金	△722	△80
投資その他の資産合計	13,635	26,054
固定資産合計	27,058	40,888
資産合計	126,823	131,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,776	14,517
1年内返済予定の長期借入金	12	—
リース債務	137	479
未払金	1,462	1,535
未払費用	2,478	2,384
未払法人税等	4,112	2,559
前受金	7,223	8,092
預り金	255	297
賞与引当金	5,936	5,905
受注損失引当金	—	※4 239
プログラム補修引当金	412	291
その他	420	—
流動負債合計	37,227	36,301
固定負債		
リース債務	120	1,539
退職給付引当金	10,364	10,898
役員退職慰労引当金	255	160
固定負債合計	10,740	12,598
負債合計	47,967	48,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	54,676	58,722
自己株式	△3	△3
株主資本合計	77,575	81,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59	52
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 △1,276
為替換算調整勘定	△13	△11
評価・換算差額等合計	△1,350	△1,235
少数株主持分	2,631	2,679
純資産合計	78,856	83,065
負債純資産合計	126,823	131,966

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	161,539	152,158
売上原価	※2 128,286	※2, ※3 121,070
売上総利益	33,253	31,087
販売費及び一般管理費	※1, ※2 21,745	※1, ※2 20,297
営業利益	11,508	10,790
営業外収益		
受取利息	378	317
受取配当金	64	64
持分法による投資利益	2	2
貸倒引当金戻入額	—	219
その他	31	7
営業外収益合計	478	611
営業外費用		
支払利息	0	75
為替差損	5	4
固定資産除却損	33	39
事務所移転費用	—	40
その他	3	20
営業外費用合計	42	179
経常利益	11,943	11,221
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	32	—
特別損失合計	32	—
税金等調整前当期純利益	11,920	11,221
法人税、住民税及び事業税	5,622	4,630
法人税等調整額	△499	148
法人税等合計	5,123	4,779
少数株主利益	432	144
当期純利益	6,364	6,298

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,952	12,952
資本剰余金		
前期末残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,950	9,950
利益剰余金		
前期末残高	50,564	54,676
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,252
当期純利益	6,364	6,298
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	4,112	4,046
当期末残高	54,676	58,722
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	73,463	77,575
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,252
当期純利益	6,364	6,298
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	4,111	4,046
当期末残高	77,575	81,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	188	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△248	112
当期変動額合計	△248	112
当期末残高	△59	52
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,276	△1,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定		
前期末残高	4	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	2
当期変動額合計	△18	2
当期末残高	△13	△11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,083	△1,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△266	115
当期変動額合計	△266	115
当期末残高	△1,350	△1,235
少数株主持分		
前期末残高	2,295	2,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	47
当期変動額合計	336	47
当期末残高	2,631	2,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	74,675	78,856
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,252
当期純利益	6,364	6,298
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	163
当期変動額合計	4,181	4,209
当期末残高	78,856	83,065

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,920	11,221
減価償却費	1,774	2,137
のれん償却額	123	165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	606	△674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	△31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,219	534
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△73	△94
その他の引当金の増減額 (△は減少)	30	118
受取利息及び受取配当金	△443	△381
ゴルフ会員権評価損	32	—
支払利息	0	75
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△2
固定資産除却損	33	39
売上債権の増減額 (△は増加)	1,419	△514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,074	171
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	122	62
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,058	△259
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,499	508
その他	△90	23
小計	16,964	13,099
利息及び配当金の受取額	431	365
利息の支払額	△0	△75
法人税等の支払額	△6,009	△6,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,386	7,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,200	△8,146
有価証券の償還による収入	5,000	4,350
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,557	△1,608
投資有価証券の取得による支出	△3,001	△2,871
投資有価証券の売却による収入	27	7
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △3,470	—
関係会社貸付けによる支出	—	△12,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	12,000
差入保証金の差入による支出	—	△1,266
差入保証金の回収による収入	—	612
その他	△355	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,557	△5,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20	△12
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△2,252	△2,252
少数株主への配当金の支払額	△93	△96
リース債務の返済による支出	△179	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,545	△2,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,272	△1,311
現金及び現金同等物の期首残高	34,154	35,427
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,427	※1 34,115

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 14社</p> <p>②主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 NSSLCサービス(株) NSフィナンシャルマネジメント コンサルティング(株) (株)金融エンジニアリング・グループ エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 NS Solutions USA Corp. (株)金融エンジニアリング・グループ は、平成20年5月に全株式を取得した ため、第1四半期連結会計期間より連 結の範囲に含めております。なお、み なし取得日を第1四半期連結会計期間 末日としているため、連結損益計算書 及び連結キャッシュ・フロー計算書に ついては、第2四半期連結会計期間以 降のみを連結しております。</p> <p>③主要な非連結子会社の名称 _____</p> <p>④議決権の過半数を自己の計算において 所有しているにもかかわらず、子会社 としなかった会社等はありません。</p>	<p>①連結子会社の数 14社</p> <p>②主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 NSSLCサービス(株) NSフィナンシャルマネジメント コンサルティング(株) (株)金融エンジニアリング・グループ エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 NS Solutions USA Corp.</p> <p>③主要な非連結子会社の名称 _____</p> <p>④議決権の過半数を自己の計算において 所有しているにもかかわらず、子会社 としなかった会社等はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)北海道高度情報技術センター</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p> <p>④議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>①持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)北海道高度情報技術センター</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p> <p>④議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司及びNS Solutions USA Corp.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 その他 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更してあります。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 その他 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>④プログラム補修引当金 同 左</p> <p>⑤退職給付引当金 同 左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,145百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ172百万円増加しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。</p>	<p>同 左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する 当面の取扱い	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
リース取引に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に197百万円、無形固定資産に48百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ0百万円、10,239百万円、156百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は△348百万円、「差入保証金の回収による収入」は35百万円であります。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,190百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,845百万円</p>
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 7百万円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10百万円</p>
<p>※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △90百万円</p>	<p>※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △160百万円</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は188百万円であります。</p>
<p>5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター 10百万円</p>	<p>5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター 8百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">7,334百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">3,520百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,229百万円であります。</p> <p>※3 _____</p>	給料諸手当	7,334百万円	賞与引当金繰入額	1,292百万円	退職給付費用	541百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	減価償却費	265百万円	のれん償却額	123百万円	営業支援費	3,520百万円	貸倒引当金繰入額	609百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">7,456百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">3,279百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,288百万円であります。</p> <p>※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、239百万円であります。</p>	給料諸手当	7,456百万円	賞与引当金繰入額	1,169百万円	退職給付費用	381百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	減価償却費	208百万円	のれん償却額	165百万円	営業支援費	3,279百万円
給料諸手当	7,334百万円																														
賞与引当金繰入額	1,292百万円																														
退職給付費用	541百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																														
減価償却費	265百万円																														
のれん償却額	123百万円																														
営業支援費	3,520百万円																														
貸倒引当金繰入額	609百万円																														
給料諸手当	7,456百万円																														
賞与引当金繰入額	1,169百万円																														
退職給付費用	381百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																														
減価償却費	208百万円																														
のれん償却額	165百万円																														
営業支援費	3,279百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,202	117	20	1,299

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 117株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,192	22.50	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,192	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月1日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,299	15	—	1,314

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	1,192	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議することを予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,113百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,521百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,792百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,427百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,113百万円	預け金勘定	22,521百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	8,792百万円	現金及び現金同等物	35,427百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,389百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,206百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,520百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,115百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,389百万円	預け金勘定	25,206百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,520百万円	現金及び現金同等物	34,115百万円
現金及び預金勘定	4,113百万円																
預け金勘定	22,521百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	8,792百万円																
現金及び現金同等物	35,427百万円																
現金及び預金勘定	4,389百万円																
預け金勘定	25,206百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,520百万円																
現金及び現金同等物	34,115百万円																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱金融エンジニアリング・グループ (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,301百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△278百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,751百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△280百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,470百万円</td> </tr> </table>	流動資産	481百万円	固定資産	299百万円	のれん	3,301百万円	流動負債	△278百万円	固定負債	△53百万円	株式の取得価額	3,751百万円	現金及び現金同等物	△280百万円	差引：株式取得による支出	3,470百万円	<p>※2</p>
流動資産	481百万円																
固定資産	299百万円																
のれん	3,301百万円																
流動負債	△278百万円																
固定負債	△53百万円																
株式の取得価額	3,751百万円																
現金及び現金同等物	△280百万円																
差引：株式取得による支出	3,470百万円																
<p>3</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,097百万円及び2,202百万円であります。</p>																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための、サーバー類(工具、器具及び備品)、ソフトウェア等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 _____</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,935百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,348百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,412百万円	1年超	4,935百万円	合計	6,348百万円
1年内	1,412百万円						
1年超	4,935百万円						
合計	6,348百万円						

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、開示対象範囲は従来から変更ありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造 ・販売及び エンジニア リング	直接 (67.00)	・当社製品 の販売等 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発 等の販売その他	24,526	売掛金	2,084
									前受金	4,241
							受取利息	107	1年内回収予定 の関係会社長期 貸付金	12,000

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	ニッセツ・ ファイナンス(株)	東京都 千代田区	1,000	金銭の貸付 、金銭債権 の買取	—	・資金の 預託先 ・役員の兼任	受取利息	140	預け金	22,521
							資金の預入 資金の払戻	35,600 37,200		

(注) 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社（東京証券取引所一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造 ・販売及び エンジニア リング	直接 (67.00)	・当社製品 の販売等 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発 等の販売その他	26,506	売掛金	1,998
									前受金	4,621
							受取利息	117	関係会社長期貸 付金	12,000

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	ニッセツ・ ファイナンス(株)	東京都 千代田区	1,000	金銭の貸付 、金銭債権 の買取	—	・資金の 預託先	受取利息	84	預け金	25,206
							資金の預入 資金の払戻	36,600 34,000		

(注) 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社（東京証券取引所一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,212百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,416百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,228百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,968百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△212百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,755百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">8,677百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成21年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,463百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,214百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,212百万円	賞与引当金	2,416百万円	ソフトウェア費用	594百万円	未払事業税	340百万円	連結会社間内部利益消去	134百万円	その他有価証券評価差額金	41百万円	その他	1,228百万円	繰延税金資産小計	8,968百万円	評価性引当額	△212百万円	繰延税金資産合計	8,755百万円	プログラム等準備金積立額	△78百万円	繰延税金負債合計	△78百万円	繰延税金資産(負債)の純額	8,677百万円	流動資産－繰延税金資産	3,463百万円	固定資産－繰延税金資産	5,214百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,433百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,410百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,020百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,728百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,512百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△24百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△60百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">8,451百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成22年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,308百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,142百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,433百万円	賞与引当金	2,410百万円	ソフトウェア費用	498百万円	未払事業税	236百万円	連結会社間内部利益消去	129百万円	その他	1,020百万円	繰延税金資産小計	8,728百万円	評価性引当額	△216百万円	繰延税金資産合計	8,512百万円	プログラム等準備金積立額	△24百万円	その他有価証券評価差額金	△36百万円	繰延税金負債合計	△60百万円	繰延税金資産(負債)の純額	8,451百万円	流動資産－繰延税金資産	3,308百万円	固定資産－繰延税金資産	5,142百万円
退職給付引当金	4,212百万円																																																												
賞与引当金	2,416百万円																																																												
ソフトウェア費用	594百万円																																																												
未払事業税	340百万円																																																												
連結会社間内部利益消去	134百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	41百万円																																																												
その他	1,228百万円																																																												
繰延税金資産小計	8,968百万円																																																												
評価性引当額	△212百万円																																																												
繰延税金資産合計	8,755百万円																																																												
プログラム等準備金積立額	△78百万円																																																												
繰延税金負債合計	△78百万円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	8,677百万円																																																												
流動資産－繰延税金資産	3,463百万円																																																												
固定資産－繰延税金資産	5,214百万円																																																												
退職給付引当金	4,433百万円																																																												
賞与引当金	2,410百万円																																																												
ソフトウェア費用	498百万円																																																												
未払事業税	236百万円																																																												
連結会社間内部利益消去	129百万円																																																												
その他	1,020百万円																																																												
繰延税金資産小計	8,728百万円																																																												
評価性引当額	△216百万円																																																												
繰延税金資産合計	8,512百万円																																																												
プログラム等準備金積立額	△24百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△36百万円																																																												
繰延税金負債合計	△60百万円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	8,451百万円																																																												
流動資産－繰延税金資産	3,308百万円																																																												
固定資産－繰延税金資産	5,142百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>法人税等特別控除等</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税等均等割	0.5%	のれん償却	0.4%	法人税等特別控除等	△0.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																												
住民税等均等割	0.5%																																																												
のれん償却	0.4%																																																												
法人税等特別控除等	△0.7%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.0%																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。預け金は、資金運用方針に従い、親会社グループに対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社長期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,389	4,389	—
(2) 預け金	25,206	25,206	—
(3) 受取手形及び売掛金	33,881	33,881	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	12,518	12,518	—
② その他有価証券	565	565	—
(5) 関係会社長期貸付金	12,000	12,137	137
資産計	88,561	88,698	137
(6) 支払手形及び買掛金	14,517	14,517	—
(7) 未払金	1,535	1,535	—
(8) 未払費用	2,384	2,384	—
(9) 未払法人税等	2,559	2,559	—
(10) 預り金	297	297	—
(11) リース債務(*)	1,773	1,773	△0
負債計	23,066	23,066	△0

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務245百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

この時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、並びに(10) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,138
投資事業有限責任組合	92
差入保証金	3,775

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	4,389	—
預け金	25,206	—
受取手形及び売掛金	33,881	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	12,518	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—
関係会社長期貸付金	—	12,000

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	479	442	458	63	37	538

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	113	176	63
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	113	176	63
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	306	187	△118
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	306	187	△118
合計	419	364	△55

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー		6,992
社債		4,000
金銭信託		—
政府短期証券		1,309
譲渡性預金		690
(2) 子会社株式及び関連会社株式		7
(3) その他有価証券		
非上場株式		1,278
投資事業組合への出資		95
非上場債券		3,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における
償還予定額

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	6,992	—
社債	4,000	—
政府短期証券	1,309	—
譲渡性預金	690	—
小計	12,992	—
その他有価証券		
非上場債券	—	3,000
小計	—	3,000
合計	12,992	3,000

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	421	565	144
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	421	565	144

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	998
社債	7,000
金銭信託	—
政府短期証券	—
譲渡性預金	4,520
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10
(3) その他有価証券	
非上場株式	4,128
投資事業組合への出資	92
非上場債券	—

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における
償還予定額

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	998	—
社債	7,000	—
政府短期証券	—	—
譲渡性預金	4,520	—
合計	12,518	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社11社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△10,364百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,364百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△10,364百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△10,364百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,045百万円
ロ 利息費用	161百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	316百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,523百万円
ト その他	438百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,962百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。
2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.50%~2.48%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	145,958百万円
年金財政計算上の給付債務の額	140,968百万円
差引額	<u>4,989百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成20年3月31日現在)

0.09%

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社11社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△10,898百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,898百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△10,898百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△10,898百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	977百万円
ロ 利息費用	160百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△400百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	737百万円
ト その他	452百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,189百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。
2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.60%~2.00%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

年金資産の額	127,937百万円
年金財政計算上の給付債務の額	155,636百万円
差引額	<u><u>△27,699百万円</u></u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成21年3月31日現在)

0.09%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,438円27銭	1,516円79銭
1株当たり当期純利益	120円09銭	118円84銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,364	6,298
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,364	6,298
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,997,863	52,997,818

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における生産実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年同期比
業務ソリューション事業	87,936	△6.8%
基盤ソリューション事業	15,874	△11.0%
ビジネスサービス事業	48,203	△3.5%
合計	152,014	△6.2%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における受注実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	88,944	△11.1%	29,368	0.8%
基盤ソリューション事業	20,470	13.7%	8,427	141.2%
ビジネスサービス事業	45,660	△11.1%	20,890	△9.7%
合計	155,075	△8.5%	58,685	5.2%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における販売実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	88,704	△7.5%
基盤ソリューション事業	15,537	△12.7%
ビジネスサービス事業	47,916	0.1%
合計	152,158	△5.8%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
新日本製鐵(株)	25,977	16.1	27,700	18.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,275	2,200
預け金	22,521	25,206
受取手形	212	123
売掛金	※1 28,720	※1 31,053
有価証券	10,992	9,998
仕掛品	10,969	※4 11,262
原材料及び貯蔵品	115	103
前払費用	194	100
関係会社短期貸付金	60	150
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	—
繰延税金資産	2,132	2,039
未収入金	705	789
その他	97	133
貸倒引当金	△152	△129
流動資産合計	90,845	83,033
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,881	5,554
構築物（純額）	247	199
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1,765	2,031
土地	※3 881	※3 881
リース資産（純額）	113	1,319
建設仮勘定	196	200
有形固定資産合計	※2 9,087	※2 10,188
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	562	511
電気通信施設利用権	17	14
リース資産	42	537
その他	4	2
無形固定資産合計	627	1,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,728	4,767
関係会社株式	5,019	5,019
関係会社出資金	120	120
関係会社長期貸付金	—	12,000
破産更生債権等	645	0
長期前払費用	17	15
繰延税金資産	4,376	4,184
差入保証金	2,622	3,332
その他	176	181
貸倒引当金	△687	△51
投資その他の資産合計	17,019	29,570
固定資産合計	26,734	40,825
資産合計	117,580	123,859
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 15,669	※1 15,511
リース債務	81	453
未払金	232	353
未払費用	※1 2,018	※1 2,003
未払法人税等	3,191	2,015
未払消費税等	832	854
前受金	※1 7,185	※1 8,082
預り金	※1 8,732	※1 9,614
賞与引当金	3,317	3,362
受注損失引当金	—	※4 236
プログラム補修引当金	392	258
その他	378	—
流動負債合計	42,030	42,745
固定負債		
リース債務	82	1,527
退職給付引当金	8,724	9,210
役員退職慰労引当金	91	45
固定負債合計	8,899	10,783
負債合計	50,930	53,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金	9,950	9,950
資本剰余金合計	9,950	9,950
利益剰余金		
利益準備金	163	163
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	114	35
繰越利益剰余金	44,810	48,456
利益剰余金合計	45,087	48,655
自己株式	△3	△3
株主資本合計	67,987	71,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59	52
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 △1,276
評価・換算差額等合計	△1,336	△1,224
純資産合計	66,650	70,330
負債純資産合計	117,580	123,859

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※3 141,990	※3 135,002
売上原価	※2, ※3 116,001	※2, ※3, ※4 110,065
売上総利益	25,988	24,937
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 17,715	※1, ※2, ※3 16,372
営業利益	8,273	8,565
営業外収益		
受取利息	※3 249	※3 204
有価証券利息	118	109
受取配当金	※3 382	※3 609
貸倒引当金戻入額	—	218
その他	6	3
営業外収益合計	757	1,144
営業外費用		
支払利息	※3 35	※3 86
為替差損	6	3
固定資産除却損	23	23
その他	2	18
営業外費用合計	69	131
経常利益	8,962	9,578
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
関係会社株式評価損	89	—
ゴルフ会員権評価損	24	—
特別損失合計	114	—
税引前当期純利益	8,857	9,578
法人税、住民税及び事業税	4,039	3,550
法人税等調整額	△435	207
法人税等合計	3,603	3,757
当期純利益	5,253	5,820

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		37,683	31.1	37,025	32.5
II 外注費		52,706	43.5	46,642	41.0
III 労務費	※1	17,510	14.5	17,191	15.1
IV 経費	※2	13,131	10.9	13,041	11.4
当期総製造費用		121,032	100.0	113,902	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,623		10,969	
合計		130,655		124,871	
期末仕掛品たな卸高		10,969		11,262	
他勘定振替高	※3	3,683		3,543	
売上原価		116,001		110,065	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,449百万円 退職給付費用 970百万円	※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,466百万円 退職給付費用 447百万円
※2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 4,288百万円 修繕費 902百万円	※2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 4,574百万円 修繕費 906百万円
※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 3,301百万円	※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 3,074百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し原価差額については、期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同 左

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,950	9,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	163	163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163	163
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	235	114
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△121	△78
当期変動額合計	△121	△78
当期末残高	114	35
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,688	44,810
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,252
当期純利益	5,253	5,820
自己株式の処分	△0	—
プログラム等準備金の取崩	121	78
当期変動額合計	3,122	3,646
当期末残高	44,810	48,456
利益剰余金合計		
前期末残高	42,086	45,087
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,252
当期純利益	5,253	5,820
自己株式の処分	△0	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	3,001	3,567
当期末残高	45,087	48,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	64,986	67,987
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,252
当期純利益	5,253	5,820
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	3,000	3,567
当期末残高	67,987	71,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	188	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248	112
当期変動額合計	△248	112
当期末残高	△59	52
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,276	△1,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,276	△1,276
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,088	△1,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248	112
当期変動額合計	△248	112
当期末残高	△1,336	△1,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	63,897	66,650
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,252
当期純利益	5,253	5,820
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248	112
当期変動額合計	2,752	3,680
当期末残高	66,650	70,330

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価 法によっております。（評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資（金 融商品取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの）につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってお ります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の 低下による簿価切下げの方法）によ っております。</p> <p>(2) その他 総平均法に基づく原価法（収益性 の低下による簿価切下げの方法）に よっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計基 準委員会 平成18年7月5日 企業 会計基準第9号）を適用し、評価基 準については、原価法から原価法 （収益性の低下による簿価切下げの 方法）に変更しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の 低下による簿価切下げの方法）によ っております。</p> <p>(2) その他 総平均法に基づく原価法（収益性 の低下による簿価切下げの方法）に よっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 重要な収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,066百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ176百万円増加しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準	<p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に113百万円、無形固定資産に42百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,273百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,917百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">4,243百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,528百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,273百万円	買掛金	4,917百万円	未払費用	351百万円	前受金	4,243百万円	預り金	8,528百万円	<p>※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,172百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,306百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">4,651百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">9,364百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,172百万円	買掛金	4,306百万円	未払費用	422百万円	前受金	4,651百万円	預り金	9,364百万円
売掛金	2,273百万円																				
買掛金	4,917百万円																				
未払費用	351百万円																				
前受金	4,243百万円																				
預り金	8,528百万円																				
売掛金	2,172百万円																				
買掛金	4,306百万円																				
未払費用	422百万円																				
前受金	4,651百万円																				
預り金	9,364百万円																				
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 9,521百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 9,948百万円</p>																				
<p>※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △90百万円</p>	<p>※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △160百万円</p>																				
<p>※4 _____</p>	<p>※4 仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は187百万円であります。</p>																				
<p>5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。</p> <p>(株)北海道高度情報技術センター 10百万円</p> <p>連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>NSSLCサービス(株) 1,000百万円</p>	<p>5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。</p> <p>(株)北海道高度情報技術センター 8百万円</p> <p>連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>NSSLCサービス(株) 1,103百万円</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 57%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 43%</p> <p>給料諸手当 5,479百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 867百万円</p> <p>退職給付費用 466百万円</p> <p>減価償却費 190百万円</p> <p>営業支援費 3,301百万円</p> <p>業務委託費 1,915百万円</p> <p>研究開発費 1,198百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 602百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 55%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 45%</p> <p>給料諸手当 5,501百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 896百万円</p> <p>退職給付費用 287百万円</p> <p>減価償却費 154百万円</p> <p>営業支援費 3,074百万円</p> <p>業務委託費 1,901百万円</p> <p>研究開発費 1,205百万円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,198百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,205百万円</p>
<p>※3 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>1)売上高 25,217百万円</p> <p>2)営業費用</p> <p>1 材料費 10,103百万円</p> <p>2 外注費 29,799百万円</p> <p>3 その他経費 3,581百万円</p> <p>3)営業外収益</p> <p>1 受取利息 108百万円</p> <p>2 受取配当金 318百万円</p> <p>4)営業外費用</p> <p>支払利息 35百万円</p>	<p>※3 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>1)売上高 27,339百万円</p> <p>2)営業費用</p> <p>1 材料費 9,201百万円</p> <p>2 外注費 27,126百万円</p> <p>3 その他経費 2,695百万円</p> <p>3)営業外収益</p> <p>1 受取利息 119百万円</p> <p>2 受取配当金 544百万円</p> <p>4)営業外費用</p> <p>支払利息 10百万円</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">236百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,202	117	20	1,299

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 117株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 20株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,299	15	—	1,314

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための、サーバー類(工具、器具及び備品)、ソフトウェア等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 _____</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,935百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,348百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,412百万円	1年超	4,935百万円	合計	6,348百万円
1年内	1,412百万円						
1年超	4,935百万円						
合計	6,348百万円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,140
(2) 関連会社株式	0
計	5,140

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,550百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,349百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,088百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,777百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,587百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">6,509百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成21年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,132百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,376百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,550百万円	賞与引当金	1,349百万円	ソフトウェア費用	484百万円	未払事業税	263百万円	その他有価証券評価差額金	41百万円	その他	1,088百万円	繰延税金資産小計	6,777百万円	評価性引当額	△189百万円	繰延税金資産合計	6,587百万円	プログラム等準備金積立額	△78百万円	繰延税金負債合計	△78百万円	繰延税金資産(負債)の純額	6,509百万円	流動資産－繰延税金資産	2,132百万円	固定資産－繰延税金資産	4,376百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,747百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,368百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">796百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,478百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△193百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,285百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△24百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△60百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">6,224百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成22年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,039百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,184百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,747百万円	賞与引当金	1,368百万円	ソフトウェア費用	379百万円	未払事業税	186百万円	その他	796百万円	繰延税金資産小計	6,478百万円	評価性引当額	△193百万円	繰延税金資産合計	6,285百万円	プログラム等準備金積立額	△24百万円	その他有価証券評価差額金	△36百万円	繰延税金負債合計	△60百万円	繰延税金資産(負債)の純額	6,224百万円	流動資産－繰延税金資産	2,039百万円	固定資産－繰延税金資産	4,184百万円
退職給付引当金	3,550百万円																																																								
賞与引当金	1,349百万円																																																								
ソフトウェア費用	484百万円																																																								
未払事業税	263百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	41百万円																																																								
その他	1,088百万円																																																								
繰延税金資産小計	6,777百万円																																																								
評価性引当額	△189百万円																																																								
繰延税金資産合計	6,587百万円																																																								
プログラム等準備金積立額	△78百万円																																																								
繰延税金負債合計	△78百万円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	6,509百万円																																																								
流動資産－繰延税金資産	2,132百万円																																																								
固定資産－繰延税金資産	4,376百万円																																																								
退職給付引当金	3,747百万円																																																								
賞与引当金	1,368百万円																																																								
ソフトウェア費用	379百万円																																																								
未払事業税	186百万円																																																								
その他	796百万円																																																								
繰延税金資産小計	6,478百万円																																																								
評価性引当額	△193百万円																																																								
繰延税金資産合計	6,285百万円																																																								
プログラム等準備金積立額	△24百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△36百万円																																																								
繰延税金負債合計	△60百万円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	6,224百万円																																																								
流動資産－繰延税金資産	2,039百万円																																																								
固定資産－繰延税金資産	4,184百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,257円61銭	1,327円05銭
1株当たり当期純利益	99円13銭	109円82銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,253	5,820
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,253	5,820
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,997,863	52,997,818

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



NS Solutions

2010年3月期 決算説明会

2010年4月28日

代表取締役社長 北川 三雄

新日鉄ソリューションズ株式会社

2010年3月期 連結決算ハイライト

(億円)

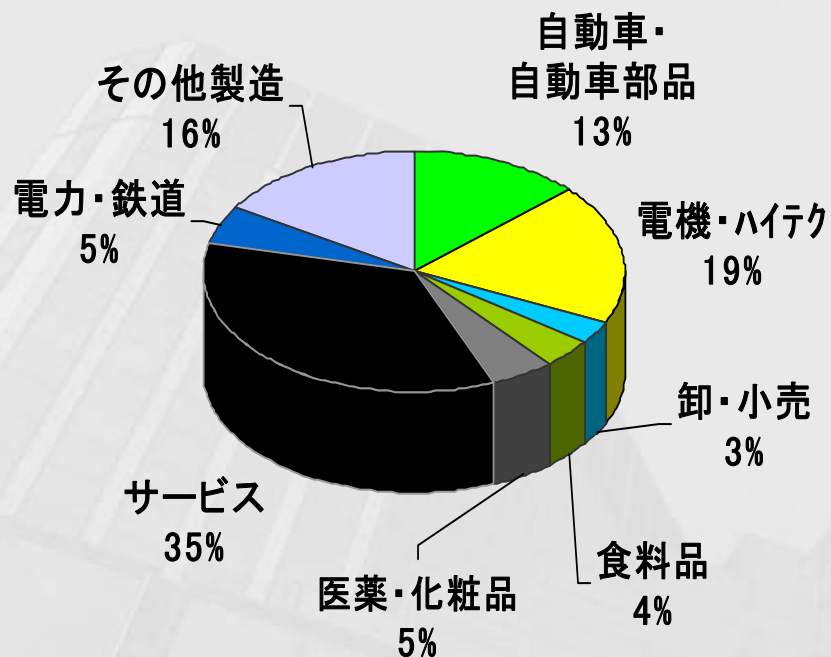
	2009/3期 (実績) A	2010/3期 (実績) B	対前年 差異 B-A	2010/3期 (前回公表値) C	対公表値 差異 B-C
売上高	1,615	1,522	-93	1,500	+22
業務ソリューション	958	888	-70	860	+28
基盤ソリューション	178	155	-23	170	-15
ビジネスサービス	479	479	-	470	+9
売上総利益	332	311	-21	306	+5
<売上総利益率>	<20.6%>	<20.4%>	<-0.1%>	<20.4%>	<+0.0%>
販管費	-217	-203	+14	-210	+7
営業利益	115	108	-7	96	+12
経常利益	119	112	-7	100	+12
当期純利益	64	63	-1	53	+10

2010年3月期 サービス・顧客業種別の売上高

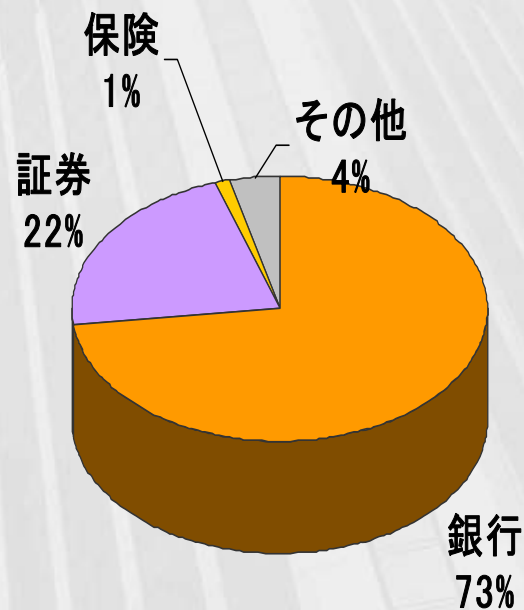
(億円)

サービス／業種	2009/3期 (実績) A	2010/3期 (実績) B	対前年 差異 B-A	コメント
業務ソリューション	790	737	-53	—
産業・流通・サービス	340	296	-44	製造業中心減
金融	240	242	+2	証券系・地銀系減
社会公共他	210	199	-11	社会科学系減
基盤ソリューション	155	136	-19	プロダクト外販売減
ビジネスサービス	475	476	+1	鉄鋼向け増
子会社等	195	173	-22	独自案件減
合計	1,615	1,522	-93	—

産業・流通・サービス

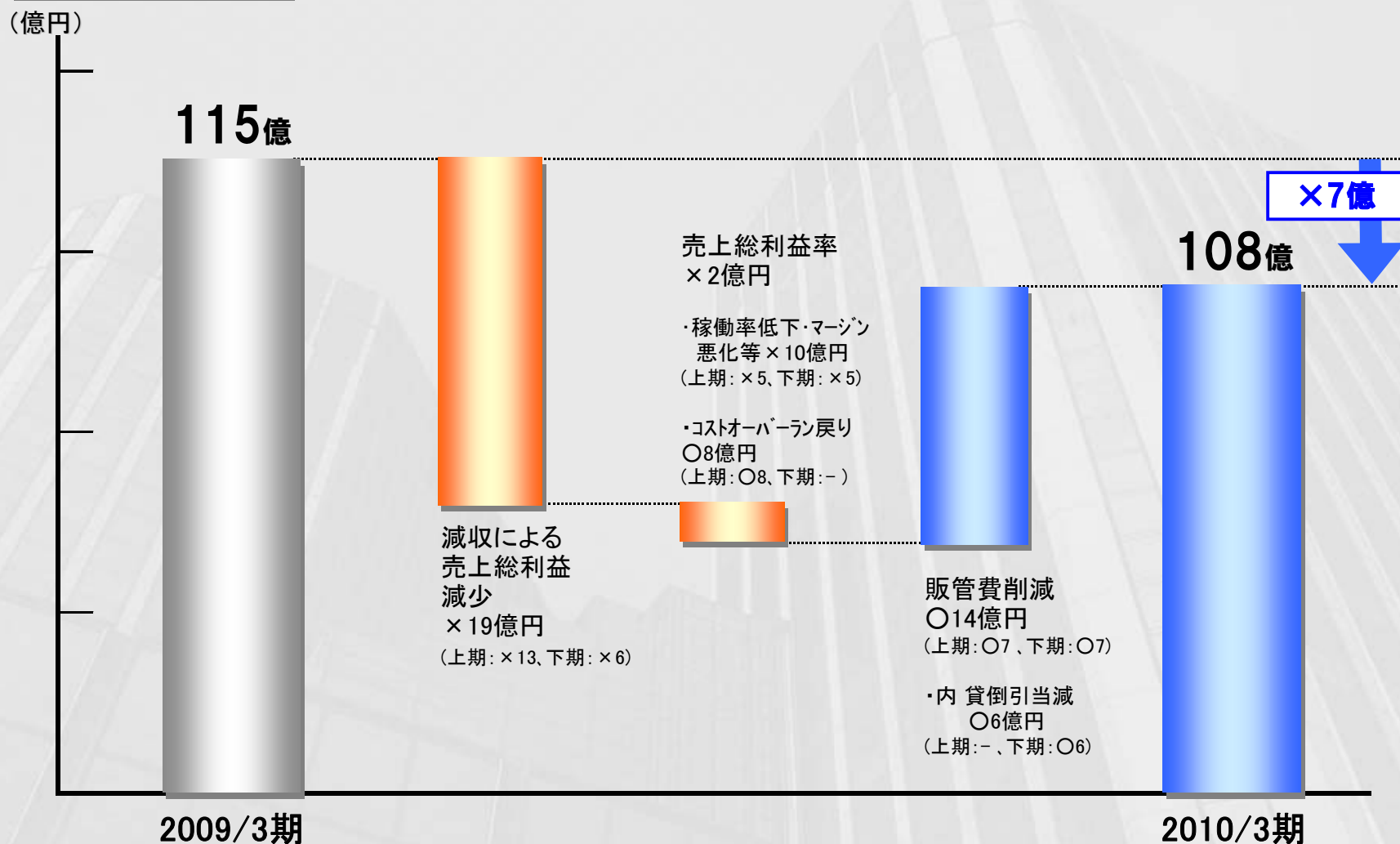


金融



2010年3月期 連結営業利益分析

対前年




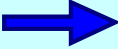




2011年3月期 連結業績見通し

(億円)

	2010/3期 (実績) A	2011/3期 (見通し) B	対前年 差異 B-A
売上高	1,522	1,560	+38
業務ソリューション	888	920	+32
基盤ソリューション	155	160	+5
ビジネスサービス	479	480	+1
売上総利益	311	322	+11
<売上総利益率>	<20.4%>	<20.6%>	<+0.2%>
販管費	-203	-205	-2
営業利益	108	117	+9
経常利益	112	120	+8
当期純利益	63	67	+4

サービス・顧客業種別の市場認識

サービス・顧客業種	市場認識	市場動向
業務ソリューション		
産業、流通・サービス	製造業の生産活動は回復しつつあり、業績も回復傾向にあるものの、IT投資の抑制傾向が継続。流通・サービスではネット系のIT投資は比較的堅調なるものの、全体としてまだら模様の展開、かつ、価格競争が厳しい。	
金融	メガバンクは業績回復傾向にあり、案件の厳選化等のスタンスは継続するが、戦略的分野へ一定の投資回復傾向。証券系や地銀系は、収益改善見られるものの、引続き慎重な投資スタンス継続。	
公共	IT予算枠の縮小傾向や分離調達、案件小口化傾向に加え、民需低迷から厳しい競争環境継続。	
基盤ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・全体規模が抑制される中、大型化、複雑化したインフラの全体最適化、統合等TCO削減へのニーズは高い。クラウド・サービス事業は拡大傾向。 ・プロダクト販売はコモディティ化や性能向上による原単価低下等で低迷。 	 
ビジネスサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・運用サービス・データセンター需要は比較的堅調。 ・テレコム関連は増加傾向なるも競争激化。 ・鉄鋼関連は引続き案件厳選化。 	

2011年3月期 サービス・顧客業種別の売上高見通し



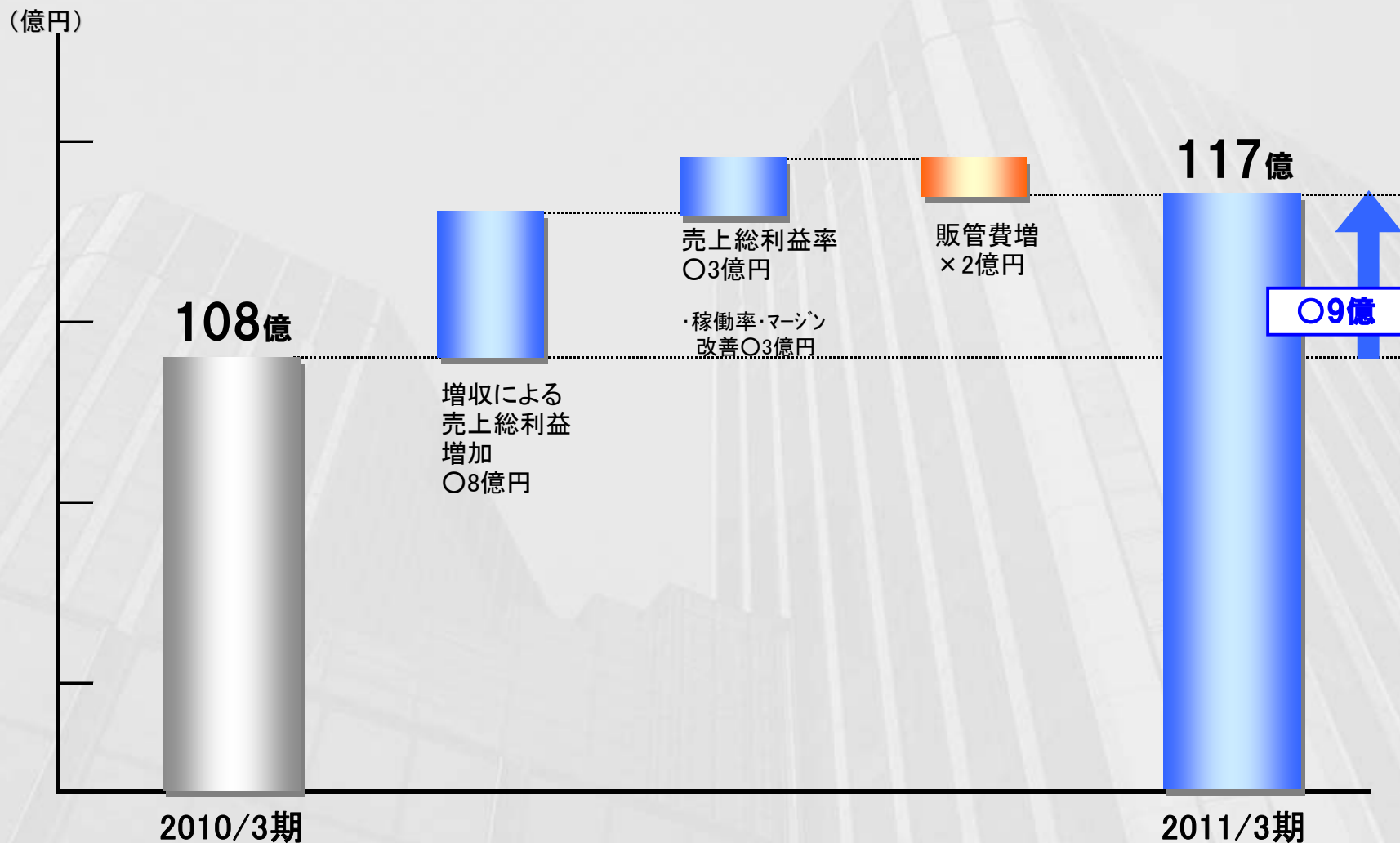
NS Solutions

(億円)

サービス／業種	2010/3期 (実績) A	2011/3期 (見通し) B	対前年 差異 B-A	コメント
業務ソリューション	737	770	+33	—
産業・流通・サービス	296	330	+34	電機・機械系でやや増
金融	242	260	+18	メガバンクで回復傾向
社会公共他	199	180	-19	中央省庁向減
基盤ソリューション	136	140	+4	クラウド関連増 プラダ外販売低迷
ビジネスサービス	476	480	+4	運用・テレコム関連増 鉄鋼抑制基調
子会社等	173	170	-3	独自案件低迷
合計	1,522	1,560	+38	—

2011年3月期 連結営業利益分析

対前年



2011年3月期 上下別連結業績見通し



NS Solutions

(億円)

	2010/3期			2011/3期			対前年		
	上期 (実績)	下期 (実績)	年度 (実績)	上期 (見通し)	下期 (見通し)	年度 (見通し)	上期 差異	下期 差異	年度 差異
	A	B	C	D	E	F	D-A	E-B	F-C
売上高	698	824	1,522	700	860	1,560	+2	+36	+38
業務ソリューション	384	504	888	380	540	920	-4	+36	+32
基盤ソリューション	74	81	155	75	85	160	+1	+4	+5
ビジネスサービス	240	239	479	245	235	480	+5	-4	+1
売上総利益	144	167	311	147	175	322	+3	+8	+11
<売上総利益率>	<20.6%>	<20.3%>	<20.4%>	<21.0%>	<20.3%>	<20.6%>	<+0.4%>	<+0.1%>	<+0.2%>
販管費	-103	-100	-203	-104	-101	-205	-1	-1	-2
営業利益	41	67	108	43	74	117	+2	+7	+9
経常利益	43	69	112	45	75	120	+2	+6	+8
当期純利益	23	40	63	24	43	67	+1	+3	+4
期首受注残	558	580	-	587	-	-	+29	-	-

事業競争力の強化(全社事業競争力強化会議)

- 営業戦略(10.1営業推進班設置で全社展開中)
- SE稼働向上・パートナー連携、プロジェクト・リスク管理、販管費効率化は所期の目標レベルクリア

組織的システム開発技術力の向上

- ソフトウェア開発センター(SDC)の普及・促進
- ソフトウェア開発センターによる開発・テスト環境の社内クラウド・サービス化準備(NSSDCクラウド:
10.4全社サービス・イン)
- 実装技術力向上施策実行

クラウド・コンピューティングによるサービス事業の拡充

- 当社クラウド・サービス事業の拡大(サービス系、構築系)
- (09.7)システム研究開発センターに、クラウド・コンピテンス・センター設立

人材育成の継続・強化

- NSSLC標準によるプロセス技術・要素技術のレベルアップ
- 業務力・実装技術力教育の強化(新人、中堅)

クラウド・サービス事業の加速と先進技術力の強化

- クラウドサービスビジネス推進センター(10.4設置)によるクラウドサービス・メニューの拡充と顧客基盤の強化
- 先進技術力の獲得とサービス・インテグレータとしての貢献

データセンター事業の拡充

- クラウド事業の中核拠点として高規格・高密度・グリーン次世代データセンター新設(12年初頭サービス開始予定)

開発環境の全社クラウド・サービス化推進

- NSSDCクラウド サービス・イン(10.4)・・・本体、地域子会社(開発センター)、新日鉄軟件(上海)、大連華信
- 実装技術強化の全社展開

事業領域の拡大・グローバルへの対応

- テレコムソリューション事業 (10.4 事業部設置) ●環境・エネルギーソリューション事業 (10.4 推進センター設置)
- IFRSソリューション事業 (10.4 推進センター設置)
(グローバルへの対応)
- 中国市場展開強化 新日鉄軟件(上海)有限公司体制強化

事業体質強化の推進

- 営業推進班による全社営業戦略の展開
- SE稼働向上・パートナー連携、プロジェクト・リスク管理、販管費効率化推進(事業競争力強化会議継続)

人材育成の強化

- 10年後も「技術のNSSOL」を堅持・向上させる人材育成の強化

クラウド・サービス事業の加速と先進技術力の強化 (1)

① 新日鉄ソリューションズが提供するクラウド・サービスメニューの拡充と顧客基盤の強化

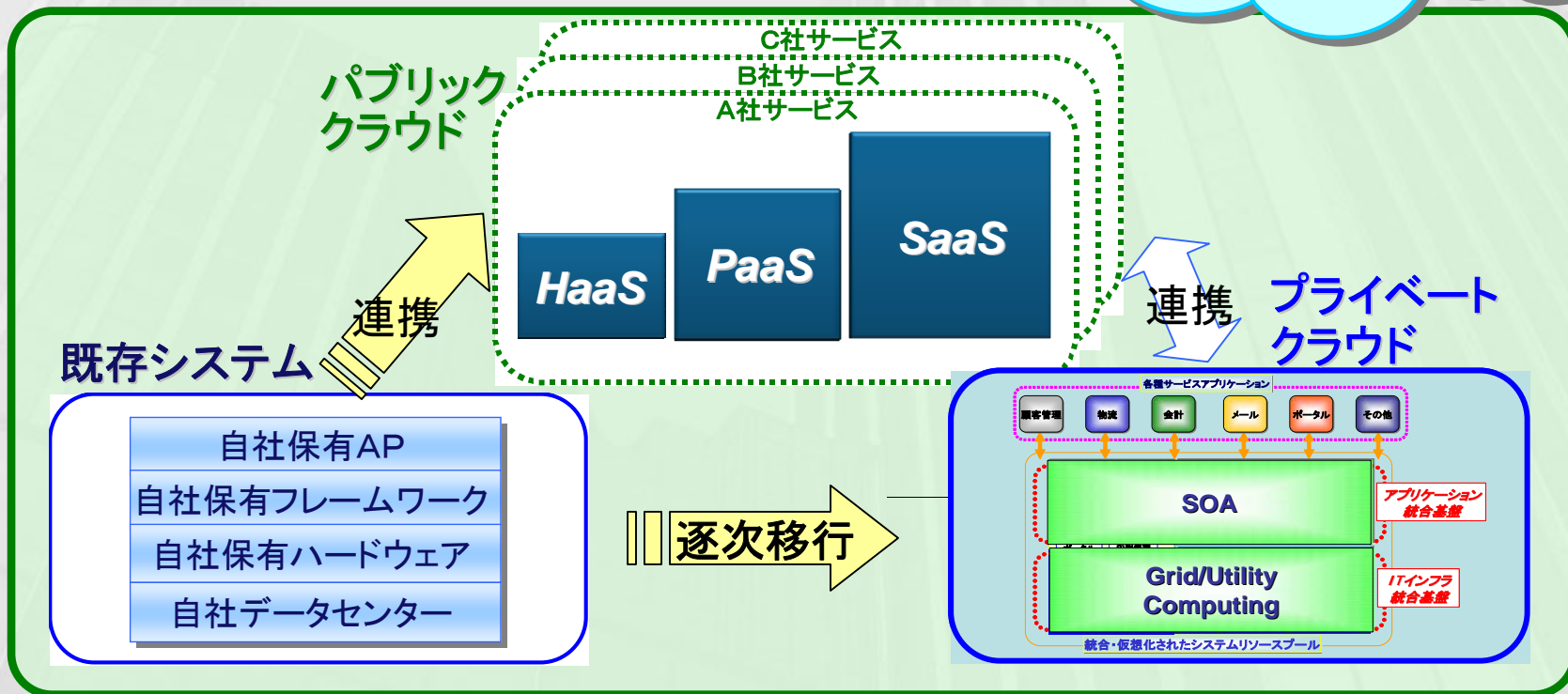
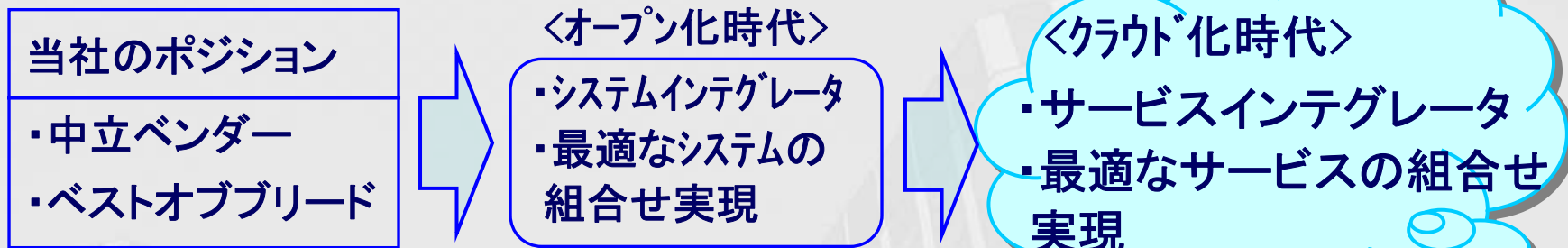


※1 NSFLEASY: NS Solutions Federation of Loosely coupled Entity group by Application Synchronization

※2 absonne: advanced business space on network

※3 NSGRANDIR: NS Solutions Grid And Dynamic Infrastructure

② 先進技術力の獲得とサービス・インテグレーターとしての貢献



クラウド事業の中核拠点として、高規格・高密度・グリーン次世代データセンターを新設。

●主要諸元

- ・ 立地 東京都内
- ・ 建物 地上3階 免震構造
- ・ 床面積 約10,000 m²
- ・ 床荷重 2,000 kg / m²
- ・ 天井高・床下高 5.2m ・ 1.0m
- ・ ラック数 約1,300ラック
- ・ 自家発電 72時間稼働
- ・ サービス開始 2012年初頭予定
- ・ 総投資額 約120億円



●基本仕様

- ・ 高密度化対応（6kVA 部分的には20kVAまで対応可）
- ・ グリーン化対策強化（PUE1.4以下 将来的には1.2目標）
- ・ セキュリティ（バイオメトリクス、非接触カードリーダー、ITV等）、信頼性、可用性など最高レベル確保

開発環境の全社クラウド・サービス化推進(NSSDCクラウド)

ソフトウェア開発センター(SDC)から全社サービス・イン(10.4)



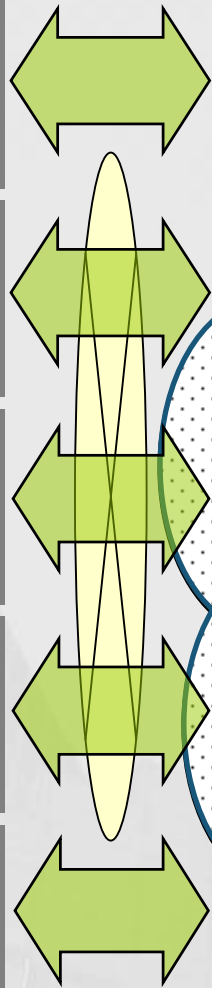
開発チームA

開発チームB

開発チームC

開発チームD

開発チームE



NSSDCクラウド
(ソフトウェア開発センター)



開発・テスト環境

- ・当社製AP開発フレームワーク
- ・市販高性能ツール



標準IT
アーキテクチャ

- ・標準APアーキテクチャ論理構造
- ・プロジェクト開発標準ひな型

プロセス管理ツール群

- リポジトリ
- ワークフロー管理
- WBS工程管理支援
- 品質保証支援
- 工事進行基準対応
- ...

プロセス標準
(NSSLC標準)



地域・オフショア戦力の活用を含む全社展開

テレコム

10.4 テレコムソリューション事業部 設置

- 現状売上100億から130億目標
- 通信ネットワークエンジニアリング、運用、AP領域等で総合的なサービスを提供

環境・エネルギー

10.4 環境・エネルギーソリューション推進センター 設置 (全社クロスセクションの統括体制)

(テーマ例)

- (経済産業省)スマート・コミュニティ・アライアンスメンバーとして参画(10.4設立)
- (北九州市)スマート・コミュニティメンバーとして参画(10.4設立)
- 省エネソリューションの展開・・・例 エネルギー需給管理システム

IFRS

10.4 IFRSソリューション推進センター 設置 (全社クロスセクションの統括体制)

- IFRS導入診断のコンサルティング
- 固定資産、時価会計等分野毎のシステム対応 等

(グローバルへの対応)

中国市場展開推進

新日鉄軟件(上海)を中核として体制強化

- 日系企業サポート拡大
- 新日鉄グループ中国現地企業システムサポート
- 中方企業へのアプローチ
- 大連等、オフショア連携強化

営業戦略

- ・全社 営業推進班(10.1~)として推進中
- ・各分野のアカウント・ソリューションオーナー制導入等

事業競争力強化会議の継続

← 全社プロジェクトビルディング活動
でのサポート

SE稼働向上・パートナー連携部会

- ・直営SE稼働率向上対策
- ・コア・パートナーとの連携強化

プロジェクトリスク管理部会

- ・プロアクション対策
- ・上流工程モニタリング強化
- ・リスク感度向上活動

販管費効率化部会

- ・営業支援費の重点投入
- ・諸経費の効率化

10年委員会(09.12～)にて推進

● 目的

今後とも10年以上にわたり「技術のNSSOL」の評価の堅持・向上
事業の変革をリードする人材の育成

● テーマ

－ 先端的高度IT人材の確保・育成:

採用から育成までの計画的かつ継続的な取組み

－ 超上流(コンサル)人材の確保・育成:

採用から育成までの計画的かつ継続的な取組み

－ 新人・若手の一層のレベルアップ

特定テクノロジー依存に陥らず本質的な技術力を持った人材を育成
するための教育のあり方

－ ビジネスをリードする人材の育成

トピックス

オフィスの集約(新川地区3ヶ所に集約:住友ツインビル、第2新日鐵ビル東館、西館)

下期以降主要プレスリリース

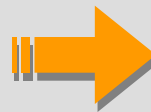
- 09.10.9 金融機関向けリテール分析特化ソリューションの提供を開始
- 10.19 SAPアプリケーション導入関連のコンサルティングおよびシステム構築を開始
- 12.9 日鐵住金建材殿がクラウド型web会議システム「nicetomeetyou@absonne」を採用
- 10.1.13 ITインフラのTCO大幅削減を実現するクラウド基盤構築サービスを拡大
- 1.26 Googleアース関連サービスを展開するデジタル・アース株式会社と資本提携
- 2.16 absonneの新サービス スタンドモデルの提供を開始
- 2.18 シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社とクラウド・コンピューティング分野で協業
- 2.23 Kinaxis社と提携、RapidResponseを活用したグローバルPSI調整ソリューションを提供開始
- 3.16 国際会計基準(IFRS)対応支援ビジネスの取り組みについて
- 4.8 ノコム社と共同でアンチマネーロンダリングソリューションの国内金融機関向け提供の活動開始
- 4.13 クラウド上の全社システム開発基盤NSSDCクラウドの本格利用を開始
- 4.19 楽天トラベル殿の旅行総合サイトのサービスを高速化
- 4.21 新データセンターを都内に建設
- 4.22 Oracle UIM、OSMを活用した通信事業者向け次世代型運用支援システムの提供を開始
- 4.27 新組織を設立し環境分野への取組みを強化

- ◇安定配当と将来の事業拡大等に備えた内部留保の確保
- ◇株主への利益還元



1株当たり年間配当金の計画

2010年3月期
40.00円



2011年3月期
40.00円

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。



<http://www.ns-sol.co.jp/>

NS Solutions、NSSOL、NSロゴ、NSFLEASY、NSGRANDIR、absonneは、新日鉄ソリューションズ株式会社の商標又は登録商標です。

その他、資料中に記載の会社名・製品名は、それぞれ各社の商標又は登録商標です。



NS Solutions

平成22年3月期 決算説明会 参考資料

Appendix of Financial Results for the fiscal year ended Mar. 31, 2010

平成22年4月28日

Apr. 28, 2010

新日鉄ソリューションズ株式会社 NS Solutions Corporation

(注)この資料では、従来百万円未満四捨五入で表示しておりましたが、2008年度末以降は百万円単位で切捨て表示をしております。

(Note) In this material, previously, figures had been rounded to the nearest millions of yen. From the fiscal year ended March 31, 2009, figures have been rounded down to the nearest millions of yen.

【連結】

1. 連結四半期業績概要 Outline of Quarterly Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2009/3					2010/3				
		Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
受注高	Amount of order acceptance	38,025	49,214	32,523	49,646	169,407	33,339	38,666	35,214	47,855	155,075
業務ソリューション	Business solutions	21,018	31,330	19,005	28,677	100,029	17,383	23,820	19,383	28,357	88,944
基盤ソリューション	Platform solutions	4,955	3,994	3,784	5,269	18,001	5,794	2,455	6,327	5,893	20,470
ビジネスサービス	Business services	12,051	13,891	9,734	15,701	51,376	10,161	12,390	9,503	13,605	45,660
期末受注残高	Order backlog at end of period	51,107	58,694	58,351	55,767	55,767	56,469	57,969	60,608	58,685	58,685
業務ソリューション	Business solutions	26,632	33,283	33,506	29,127	29,127	29,226	31,942	32,891	29,368	29,368
基盤ソリューション	Platform solutions	4,090	3,450	3,912	3,493	3,493	4,919	4,339	7,416	8,427	8,427
ビジネスサービス	Business services	20,384	21,962	20,933	23,146	23,146	22,323	21,688	20,301	20,890	20,890
売上高 ※	Net sales	34,818	41,627	32,866	52,229	161,539	32,637	37,165	32,575	49,778	152,158
業務ソリューション	Business solutions	19,354	24,680	18,782	33,055	95,869	17,284	21,104	18,434	31,880	88,704
基盤ソリューション	Platform solutions	4,155	4,634	3,322	5,687	17,797	4,368	3,035	3,250	4,882	15,537
ビジネスサービス	Business services	11,309	12,313	10,762	13,488	47,872	10,983	13,025	10,890	13,016	47,916
売上総利益 ※	Gross profit	7,244	8,129	7,450	10,430	33,253	7,127	7,293	6,247	10,419	31,087
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	5,835	5,223	5,568	5,119	21,745	5,241	5,128	4,900	5,026	20,297
営業利益 ※	Operating income	1,409	2,906	1,882	5,312	11,508	1,885	2,165	1,346	5,392	10,790
経常利益 ※	Ordinary income	1,581	2,995	1,981	5,386	11,943	2,042	2,224	1,428	5,526	11,221
当期純利益	Net income	761	1,577	1,093	2,934	6,364	1,004	1,309	883	3,100	6,298
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	4.0%	7.0%	5.7%	10.2%	7.1%	5.8%	5.8%	4.1%	10.8%	7.1%
売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	20.8%	19.5%	22.7%	20.0%	20.6%	21.8%	19.6%	19.2%	20.9%	20.4%
新日鉄向け売上高	Sales to Nippon Steel Corp.	6,436	6,336	5,426	7,779	25,977	6,333	7,871	5,993	7,501	27,700

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、当年度決算短信及び当該期間における四半期短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results in each period.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

2.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3 2009.10.29 (前回見直し Previous Outlook)	2010/3	2011/3
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(見直し Outlook)
受注高	Amount of order acceptance	150,790	162,487	169,295	169,407	—	155,075	—
業務ソリューション	Business solutions	86,652	98,027	105,522	100,029	—	88,944	—
基盤ソリューション	Platform solutions	24,369	24,874	20,471	18,001	—	20,470	—
ビジネスサービス	Business services	39,769	39,587	43,301	51,376	—	45,660	—
期末受注残高	Order backlog at end of period	37,997	44,005	47,900	55,767	—	58,685	—
業務ソリューション	Business solutions	15,867	21,321	24,968	29,127	—	29,368	—
基盤ソリューション	Platform solutions	4,708	5,067	3,290	3,493	—	8,427	—
ビジネスサービス	Business services	17,422	17,617	19,642	23,146	—	20,890	—
売上高 ※1	Net sales	148,308	156,479	165,400	161,539	150,000	152,158	156,000
業務ソリューション	Business solutions	83,999	92,572	101,876	95,869	86,000	88,704	92,000
基盤ソリューション	Platform solutions	24,181	24,515	22,248	17,797	17,000	15,537	16,000
ビジネスサービス	Business services	40,129	39,392	41,276	47,872	47,000	47,916	48,000
売上総利益 ※1	Gross profit	30,519	33,361	35,633	33,253	30,600	31,087	32,200
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	18,402	19,223	20,736	21,745	21,000	20,297	20,500
営業利益 ※1	Operating income	12,117	14,138	14,896	11,508	9,600	10,790	11,700
経常利益 ※1	Ordinary income	12,356	14,367	15,247	11,943	10,000	11,221	12,000
当期純利益	Net income	7,482	8,120	8,425	6,364	5,300	6,298	6,700
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	8.2%	9.0%	9.0%	7.1%	6.4%	7.1%	7.5%
売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	20.6%	21.3%	21.5%	20.6%	20.4%	20.4%	20.6%
1株当たり当期純利益(円)	Net income per share (yen)	141.17	153.21	158.96	120.09	100.00	118.84	126.42
純資産	Net assets	61,629	68,119	74,675	78,856	—	83,065	—
総資産	Total assets	103,117	113,997	120,080	126,823	—	131,966	—
1株当たり配当金(円)	Cash dividends per share (yen)	25.00	35.00	40.00	45.00	40.00	40.00	40.00
配当性向(%)	Dividend payout ratio (%)	17.7%	22.8%	25.2%	37.5%	40.0%	33.7%	31.6%
研究開発費	R&D expenses	1,254	1,248	1,309	1,229	—	1,288	—
設備投資 ※2	Capital expenditure	1,480	6,573	1,882	1,557	4,500	3,706	8,500
減価償却費 ※2	Depreciation and amortization	1,329	1,812	1,818	1,774	2,000	2,137	2,700
期末従業員数(人)	Number of employees at end of period (jobs)	4,032	4,118	4,347	4,636	—	4,848	—

※1 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、当年度決算短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for FY2009.

※2 2009年3月期より、設備投資及び減価償却費に、リース資産の新規購入及び減価償却費を含めております。

The amount of newly leased assets and that of their depreciation and amortization have been included in above items "Capital expenditure" and "Depreciation and amortization", respectively, from the fiscal year ended March 31, 2009.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

3.要約連結貸借対照表 Condensed Consolidated Balance Sheets

(1)資産の部 Assets		(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)				
		2006/3 (実績 Actual)	2007/3 (実績 Actual)	2008/3 (実績 Actual)	2009/3 (実績 Actual)	2010/3 (実績 Actual)
現金及び預金	Cash and deposits	12,845	5,643	6,365	4,113	4,389
預け金	Deposits paid	18,880	15,602	23,981	22,521	25,206
受取手形及び売掛金	Notes and accounts receivable-trade	34,234	39,236	34,733	32,714	33,881
有価証券	Short-term investment securities	—	8,266	8,810	12,992	12,518
たな卸資産	Inventories	7,633	10,739	10,396	11,511	11,339
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	Current portion of long-term loans receivable from subsidiaries and affiliates	—	—	—	12,000	—
繰延税金資産	Deferred tax assets	3,217	3,380	3,521	3,463	3,308
その他	Other	573	520	696	607	568
貸倒引当金	Allowance for doubtful accounts	△ 21	△ 185	△ 200	△ 158	△ 134
流動資産合計	Total current assets	77,361	83,201	88,302	99,765	91,077
有形固定資産	Property, plant and equipment	4,861	9,799	9,665	9,594	10,733
無形固定資産	Intangible assets	523	324	423	3,828	4,100
投資有価証券	Investment securities	2,928	2,373	2,203	4,745	4,797
関係会社長期貸付金	Long-term loans receivable from subsidiaries and affiliates	12,000	12,000	12,000	—	12,000
差入保証金	Guarantee deposits	2,046	2,328	2,767	3,121	3,775
繰延税金資産	Deferred tax assets	3,111	3,668	4,406	5,214	5,142
その他	Other	287	304	314	553	338
固定資産合計	Total noncurrent assets	25,756	30,796	31,778	27,058	40,888
資産合計	Total assets	103,117	113,997	120,080	126,823	131,966

(2)負債・純資産の部 Liabilities and Net Assets		(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)				
		2006/3 (実績 Actual)	2007/3 (実績 Actual)	2008/3 (実績 Actual)	2009/3 (実績 Actual)	2010/3 (実績 Actual)
支払手形及び買掛金	Notes and accounts payable-trade	15,691	17,622	15,770	14,776	14,517
未払費用	Accrued expenses	2,604	2,724	2,351	2,478	2,384
未払法人税等	Income taxes payable	3,806	4,388	4,500	4,112	2,559
賞与引当金	Provision for bonuses	5,802	5,901	5,978	5,936	5,905
前受金	Advances received	3,212	4,259	4,430	7,223	8,092
未払金	Accounts payable-other	1,647	1,467	1,729	1,462	1,535
その他	Other	615	954	1,219	1,238	1,308
流動負債合計	Total current liabilities	33,377	37,315	35,977	37,227	36,301
退職給付引当金	Provision for retirement benefits	7,811	8,258	9,121	10,364	10,898
その他	Other	300	306	307	376	1,700
固定負債合計	Total noncurrent liabilities	8,111	8,564	9,428	10,740	12,598
資本金	Capital stock	12,953	12,953	12,953	12,952	12,952
資本剰余金	Capital surplus	9,950	9,950	9,950	9,950	9,950
利益剰余金	Retained earnings	37,600	44,127	50,564	54,676	58,722
土地再評価差額金	Revaluation reserve for land	△ 1,277	△ 1,277	△ 1,277	△ 1,276	△ 1,276
その他有価証券評価差額金他	Valuation difference on available-for-sale securities and others	780	435	190	△ 77	37
少数株主持分	Minority interests	1,623	1,930	2,295	2,631	2,679
純資産合計	Total net assets	61,629	68,118	74,675	78,856	83,065
負債・純資産合計	Total liabilities and net assets	103,117	113,997	120,080	126,823	131,966

(3)指標 Management index		(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)				
		2006/3 (実績 Actual)	2007/3 (実績 Actual)	2008/3 (実績 Actual)	2009/3 (実績 Actual)	2010/3 (実績 Actual)
自己資本比率(%)	Equity ratio (%)	58.2%	58.1%	60.3%	60.1%	60.9%
総資産利益率(%)	Return on Asset (%)	7.4%	7.5%	7.2%	5.2%	4.9%
自己資本当期純利益率(%)	Return on Equity (%)	13.1%	12.9%	12.2%	8.6%	8.0%

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

4.要約連結損益計算書 Condensed Consolidated Statements of Income

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3 2009.10.29 (前回見直し Previous Outlook)	2010/3 (実績 Actual)	2011/3 (見直し Outlook)
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)			
売上高 ※	Net sales	148,308	156,479	165,400	161,539	150,000	152,158	156,000
売上原価	Cost of sales	117,789	123,118	129,767	128,286	119,400	121,070	123,800
売上総利益 ※	Gross profit	30,519	33,361	35,633	33,253	30,600	31,087	32,200
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	18,402	19,223	20,736	21,745	21,000	20,297	20,500
営業利益 ※	Operating income	12,117	14,138	14,896	11,508	9,600	10,790	11,700
営業外収益	Non-operating income	327	298	383	478	—	611	—
営業外費用	Non-operating expenses	88	70	32	42	—	179	—
経常利益 ※	Ordinary income	12,356	14,367	15,247	11,943	10,000	11,221	12,000
特別利益	Extraordinary income	634	—	—	9	—	—	—
特別損失	Extraordinary loss	116	7	24	32	—	—	—
税金等調整前当期純利益 ※	Income before income taxes and minority interests	12,874	14,360	15,224	11,920	—	11,221	—
法人税、住民税及び事業税	Income taxes-current	5,760	6,368	7,100	5,622	—	4,630	—
法人税等調整額	Income taxes-deferred	△619	△485	△729	△499	—	148	—
少数株主利益	Minority interests in income	251	357	429	432	—	144	—
当期純利益	Net income	7,482	8,120	8,425	6,364	5,300	6,298	6,700

売上原価の内訳

Breakdown of cost of sales

労務費	Labor cost	28,634	29,078	31,046	33,445	—	33,609	—
材料費	Material cost	35,852	40,888	40,538	41,040	—	40,160	—
外注費	Subcontract expenses	42,930	45,450	46,547	43,546	—	35,912	—
その他	Other	10,373	7,702	11,636	10,255	—	11,388	—

販売費及び一般管理費の内訳

Breakdown of selling, general and administrative expenses

労務費	Labor cost	7,590	7,950	8,529	9,213	—	9,042	—
営業支援費	Operating expense for acceptance of orders	2,844	3,025	3,456	3,520	—	3,279	—
その他	Other	7,968	8,248	8,751	9,011	—	7,975	—

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、当年度決算短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for FY2009.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

5.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)
税金等調整前当期純利益	Income before income taxes and minority interests	12,874	14,360	15,224	11,920	11,221
減価償却費	Depreciation and amortization	1,329	1,812	1,818	1,774	2,137
のれん償却額	Amortization of goodwill	—	—	—	123	165
退職給付引当金の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in provision for retirement benefits	871	447	863	1,219	534
投資有価証券評価損益(△は益)	Loss (gain) on valuation of investment securities	116	3	4	—	—
売上債権の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in notes and accounts receivable-trade	3,032	△5,002	4,503	1,419	△514
たな卸資産の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in inventories	△131	△3,105	343	△1,074	171
仕入債務の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in notes and accounts payable-trade	△1,650	1,930	△1,851	△1,058	△259
その他	Other, net	△1,261	1,481	5	2,639	△356
小計	Subtotal	15,179	11,927	20,908	16,964	13,099
法人税等の支払額	Income taxes paid	△6,193	△5,786	△6,988	△6,009	△6,168
その他	Other, net	1,434	190	460	431	290
営業活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) operating activities	10,420	6,331	14,380	11,386	7,221
定期預金の預入による支出	Payments into time deposits	—	—	△1,000	—	—
定期預金の払戻による収入	Proceeds from withdrawal of time deposits	—	—	1,000	—	—
有価証券の取得による支出	Purchase of short-term investment securities	—	—	△5,009	△4,200	△8,146
有価証券の償還による収入	Proceeds from redemption of securities	—	—	—	5,000	4,350
有形及び無形固定資産の取得による支出	Purchase of property, plant and equipment and intangible assets	△1,480	△6,573	△1,882	△1,557	△1,608
投資有価証券の取得による支出	Purchase of investment securities	△1	△6	△342	△3,001	△2,871
投資有価証券の償還による収入	Proceeds from redemption of investment securities	—	—	—	—	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	Purchase of investments in subsidiaries resulting in change in scope of consolidation	—	—	—	△3,470	—
関係会社貸付けによる支出	Payments of loans receivable from subsidiaries and affiliates	—	—	—	—	△12,000
関係会社貸付金の回収による収入	Collection of loans receivable from subsidiaries and affiliates	—	—	—	—	12,000
その他	Other, net	851	△337	△452	△328	△454
投資活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) investing activities	△630	△6,916	△7,685	△7,557	△5,731
配当金の支払額	Cash dividends paid	△1,126	△1,590	△1,987	△2,252	△2,252
リース債務の返済による支出	Repayments of lease obligations	—	—	—	△179	△441
その他	Other, net	△47	△51	△65	△114	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) financing activities	△1,173	△1,641	△2,052	△2,545	△2,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate change on cash and cash equivalents	9	2	1	△10	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	8,626	△2,224	4,645	1,272	△1,311
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of period	23,099	31,725	29,510	34,154	35,427
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	Increase in cash and cash equivalents from newly consolidated subsidiary	—	9	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	Cash and cash equivalents at end of period	31,725	29,510	34,155	35,427	34,115

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【個別】

6.個別四半期業績概要 Outline of Quarterly Non-consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2009/3					2010/3				
		Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
受注高	Amount of order acceptance	35,096	43,412	28,932	43,112	150,552	30,800	33,326	32,865	41,431	138,424
業務ソリューション	Business solutions	18,583	25,870	15,731	23,626	83,808	15,225	18,949	17,266	23,594	75,035
基盤ソリューション	Platform solutions	4,569	3,739	3,550	3,863	15,720	5,491	2,035	6,182	4,299	18,009
ビジネスサービス	Business services	11,944	13,804	9,652	15,624	51,022	10,083	12,341	9,416	13,537	45,379
期末受注残高	Order backlog at end of period	46,887	54,619	54,520	51,537	51,537	53,259	54,384	58,065	54,959	54,959
業務ソリューション	Business solutions	23,302	29,764	30,058	25,861	25,861	26,787	29,028	30,829	27,178	27,178
基盤ソリューション	Platform solutions	3,201	2,894	3,529	2,530	2,530	4,148	3,667	6,935	6,891	6,891
ビジネスサービス	Business services	20,384	21,962	20,933	23,146	23,146	22,323	21,688	20,301	20,890	20,890
売上高 ※	Net sales	31,185	35,680	29,030	46,095	141,990	29,079	32,201	29,184	44,538	135,002
業務ソリューション	Business solutions	16,325	19,408	15,436	27,823	78,991	14,299	16,709	15,465	27,245	73,718
基盤ソリューション	Platform solutions	3,658	4,046	2,914	4,861	15,479	3,873	2,515	2,915	4,343	13,648
ビジネスサービス	Business services	11,202	12,227	10,680	13,411	47,518	10,906	12,976	10,803	12,949	47,635
売上総利益 ※	Gross profit	5,821	6,084	6,043	8,041	25,988	5,931	5,614	5,071	8,319	24,937
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	4,822	4,223	4,599	4,071	17,715	4,191	4,104	3,982	4,092	16,372
営業利益 ※	Operating income	999	1,861	1,444	3,969	8,273	1,739	1,510	1,089	4,226	8,565
経常利益 ※	Ordinary income	1,457	1,944	1,527	4,034	8,962	2,415	1,630	1,167	4,364	9,578
当期純利益	Net income	886	1,155	849	2,363	5,253	1,505	1,049	722	2,543	5,820
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	3.2%	5.2%	5.0%	8.6%	5.8%	6.0%	4.7%	3.7%	9.5%	6.3%
売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	18.7%	17.1%	20.8%	17.4%	18.3%	20.4%	17.4%	17.4%	18.7%	18.5%
新日鉄向け売上高	Sales to Nippon Steel Corp.	6,136	6,051	5,146	7,193	24,526	6,035	7,576	5,757	7,137	26,506

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、当年度決算短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for FY2009.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【個別】

7.個別業績概要 Outline of Quarterly Non-consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3 2009.10.29 (前回見直し)	2010/3	2011/3
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	Previous Outlook	(実績 Actual)	(見直し Outlook)
受注高	Amount of order acceptance	134,374	146,282	149,789	150,552	—	138,424	—
業務ソリューション	Business solutions	73,456	84,489	89,247	83,808	—	75,035	—
基盤ソリューション	Platform solutions	21,627	22,650	17,608	15,720	—	18,009	—
ビジネスサービス	Business services	39,291	39,143	42,935	51,022	—	45,379	—
期末受注残高	Order backlog at end of period	33,370	39,901	42,976	51,537	—	54,959	—
業務ソリューション	Business solutions	12,359	18,269	21,045	25,861	—	27,178	—
基盤ソリューション	Platform solutions	3,589	4,014	2,289	2,530	—	6,891	—
ビジネスサービス	Business services	17,422	17,617	19,642	23,146	—	20,890	—
売上高 ※	Net sales	133,143	139,752	146,714	141,990	132,000	135,002	139,000
業務ソリューション	Business solutions	72,020	78,578	86,472	78,991	70,000	73,718	77,000
基盤ソリューション	Platform solutions	21,471	22,225	19,333	15,479	15,000	13,648	14,000
ビジネスサービス	Business services	39,652	38,948	40,910	47,518	47,000	47,635	48,000
売上総利益 ※	Gross profit	24,883	26,985	28,999	25,988	24,600	24,937	25,700
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	15,399	15,984	17,262	17,715	17,000	16,372	16,400
営業利益 ※	Operating income	9,484	11,001	11,737	8,273	7,600	8,565	9,300
経常利益 ※	Ordinary income	9,794	11,362	12,381	8,962	8,500	9,578	10,000
当期純利益	Net income	6,732	6,851	7,458	5,253	5,100	5,820	6,100

営業利益率(%)	Operating income margin (%)	7.1%	7.9%	8.0%	5.8%	5.8%	6.3%	6.7%
----------	-----------------------------	------	------	------	------	------	------	------

売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	18.7%	19.3%	19.8%	18.3%	18.6%	18.5%	18.5%
業務ソリューション	Business solutions	20.1%	22.2%	21.6%	18.4%	19.6%	18.4%	18.6%
基盤ソリューション	Platform solutions	18.4%	18.0%	19.2%	20.3%	21.0%	22.3%	21.1%
ビジネスサービス	Business services	16.3%	14.3%	16.2%	17.5%	16.4%	17.5%	17.5%

期末従業員数(人)	Number of employees at end of period (jobs)	2,060	2,128	2,243	2,359	—	2,424	—
-----------	---	-------	-------	-------	-------	---	-------	---

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、当年度決算短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for FY2009.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【個別】

8.要約個別貸借対照表 Condensed Non-consolidated Balance Sheets

(1)資産の部 Assets		(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)				
		2006/3 (実績 Actual)	2007/3 (実績 Actual)	2008/3 (実績 Actual)	2009/3 (実績 Actual)	2010/3 (実績 Actual)
現金及び預金	Cash and deposits	11,595	3,529	3,820	2,275	2,200
預け金	Deposits paid	18,251	15,402	23,981	22,521	25,206
受取手形及び売掛金	Notes and accounts receivable-trade	30,420	34,957	30,758	28,933	31,176
有価証券	Short-term investment securities		7,996	8,000	10,992	9,998
たな卸資産	Inventories	7,253	10,465	9,762	11,085	11,366
繰延税金資産	Deferred tax assets	2,087	2,136	2,250	2,132	2,039
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	Current portion of long-term loans receivable from subsidiaries and affiliates				12,000	
その他	Other	943	904	1,177	1,057	1,174
貸倒引当金	Allowance for doubtful accounts	△ 16	△ 179	△ 196	△ 152	△ 129
流動資産合計	Total current assets	70,533	75,210	79,552	90,845	83,033
有形固定資産	Property, plant and equipment	4,573	9,514	9,331	9,087	10,188
無形固定資産	Intangible assets	485	303	412	627	1,066
投資有価証券	Investment securities	2,768	2,187	2,149	4,728	4,767
関係会社株式	Stocks of subsidiaries and affiliates	1,265	1,282	1,359	5,019	5,019
関係会社長期貸付金	Long-term loans receivable from subsidiaries and affiliates	12,000	12,000	12,000		12,000
差入保証金	Guarantee deposits	1,709	1,983	2,317	2,622	3,332
繰延税金資産	Deferred tax assets	2,475	2,986	3,653	4,376	4,184
その他	Other	244	217	294	272	267
固定資産合計	Total noncurrent assets	25,519	30,472	31,515	26,734	40,825
資産合計	Total assets	96,052	105,682	111,068	117,580	123,859
(2)負債・純資産の部 Liabilities and Net Assets		2006/3 (実績 Actual)	2007/3 (実績 Actual)	2008/3 (実績 Actual)	2009/3 (実績 Actual)	2010/3 (実績 Actual)
支払手形及び買掛金	Notes and accounts payable-trade	16,236	16,125	14,629	15,669	15,511
未払費用	Accrued expenses	2,202	4,031	3,424	2,018	2,003
未払法人税等	Income taxes payable	2,904	3,429	3,644	3,191	2,015
賞与引当金	Provision for bonuses	3,439	3,469	3,501	3,317	3,362
前受金	Advances received	3,194	4,251	4,422	7,185	8,082
未払金	Accounts payable-other	273	455	263	232	353
その他	Other	7,420	8,293	9,543	10,416	11,416
流動負債合計	Total current liabilities	35,668	40,053	39,426	42,030	42,745
退職給付引当金	Provision for retirement benefits	6,483	6,846	7,637	8,724	9,210
その他	Other	171	136	107	174	1,572
固定負債合計	Total noncurrent liabilities	6,654	6,982	7,744	8,899	10,783
資本金	Capital stock	12,953	12,953	12,953	12,952	12,952
資本剰余金	Capital surplus	9,950	9,950	9,950	9,950	9,950
利益剰余金	Retained earnings	31,355	36,616	42,087	45,087	48,655
土地再評価差額金	Revaluation reserve for land	△ 1,277	△ 1,277	△ 1,277	△ 1,276	△ 1,276
その他有価証券評価差額金他	Valuation difference on available-for-sale securities and others	749	405	185	△ 63	49
純資産合計	Total net assets	53,730	58,647	63,898	66,650	70,330
負債・純資産合計	Total liabilities and net assets	96,052	105,682	111,068	117,580	123,859
(3)指標 Management index		2006/3 (実績 Actual)	2007/3 (実績 Actual)	2008/3 (実績 Actual)	2009/3 (実績 Actual)	2010/3 (実績 Actual)
自己資本比率(%)	Equity ratio (%)	55.9%	55.5%	57.5%	56.7%	56.8%
総資産利益率(%)	Return on Asset (%)	7.2%	6.8%	6.9%	4.6%	4.8%
自己資本当期純利益率(%)	Return on Equity (%)	13.2%	12.2%	12.2%	8.0%	8.5%

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【個別】

9.要約個別損益計算書 Condensed Non-consolidated Statements of Income

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3 2009.10.29 (前回見直し)	2010/3	2011/3
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	Previous Outlook)	(実績 Actual)	(見直し Outlook)
売上高 ※	Net sales	133,143	139,752	146,714	141,990	132,000	135,002	139,000
売上原価	Cost of sales	108,260	112,767	117,715	116,001	107,400	110,065	113,300
売上総利益 ※	Gross profit	24,883	26,985	28,999	25,988	24,600	24,937	25,700
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	15,399	15,984	17,262	17,715	17,000	16,372	16,400
営業利益 ※	Operating income	9,484	11,001	11,737	8,273	7,600	8,565	9,300
営業外収益	Non-operating income	384	423	694	757	—	1,144	—
営業外費用	Non-operating expenses	74	62	50	69	—	131	—
経常利益 ※	Ordinary income	9,794	11,362	12,381	8,962	8,500	9,578	10,000
特別利益	Extraordinary income	1,402	69	88	9	—	—	—
特別損失	Extraordinary loss	484	51	11	114	—	—	—
税引前当期純利益 ※	Income before income taxes	10,712	11,380	12,458	8,857	—	9,578	—
法人税、住民税及び事業税	Income taxes-current	4,416	4,853	5,631	4,039	—	3,550	—
法人税等調整額	Income taxes-deferred	△436	△324	△630	△435	—	207	—
当期純利益	Net income	6,732	6,851	7,458	5,253	5,100	5,820	6,100

売上原価の内訳

Breakdown of cost of sales

労務費	Labor cost	14,871	15,020	16,325	17,510	—	17,191	—
材料費	Material cost	33,073	37,382	35,501	37,683	—	37,025	—
外注費	Subcontract expenses	51,023	53,864	55,487	52,706	—	46,642	—
賃借料	Rent expenses	4,198	4,504	4,267	4,288	—	4,574	—
その他	Other	5,095	1,997	6,135	3,814	—	4,630	—

販売費及び一般管理費の内訳

Breakdown of selling, general and administrative expenses

労務費	Labor cost	5,762	5,981	6,457	6,814	—	6,684	—
営業支援費	Operating expense for acceptance of orders	2,679	2,888	3,288	3,301	—	3,074	—
業務委託費	Business consignment expenses	1,843	1,815	2,068	1,915	—	1,901	—
減価償却費	Depreciation and amortization	144	172	181	190	—	154	—
その他	Other	4,971	5,128	5,268	5,495	—	4,556	—

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、当年度決算短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for FY2009.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information

1.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2005/9		2006/9		2007/9		2008/9		2009/9		2010/9	
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(見通し Outlook)	(見通し Outlook)
受注高	Amount of order acceptance	74,602	79,972	86,566	87,239	72,005	—						
業務ソリューション	Business solutions	41,870	48,313	55,210	52,348	41,203	—						
基盤ソリューション	Platform solutions	11,528	10,953	9,584	8,949	8,250	—						
ビジネスサービス	Business services	21,205	20,705	21,772	25,942	22,551	—						
期末受注残高	Order backlog at end of period	45,354	47,880	54,616	58,694	57,969	—						
業務ソリューション	Business solutions	21,542	24,785	31,841	33,283	31,942	—						
基盤ソリューション	Platform solutions	3,713	3,596	4,470	3,450	4,339	—						
ビジネスサービス	Business services	20,099	19,499	18,305	21,962	21,688	—						
売上高 ※1	Net sales	64,764	70,089	75,955	76,445	69,803	70,000						
業務ソリューション	Business solutions	33,541	39,395	44,690	44,033	38,389	38,000						
基盤ソリューション	Platform solutions	12,334	12,066	10,181	8,789	7,404	7,500						
ビジネスサービス	Business services	18,888	18,628	21,084	23,622	24,009	24,500						
売上総利益 ※1	Gross profit	13,429	14,553	16,531	15,373	14,420	14,700						
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	8,840	9,409	10,184	11,058	10,369	10,400						
営業利益 ※1	Operating income	4,589	5,144	6,347	4,315	4,050	4,300						
経常利益 ※1	Ordinary income	4,752	5,238	6,528	4,576	4,266	4,500						
四半期純利益	Net income	2,706	3,026	3,538	2,338	2,313	2,400						
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	7.1%	7.3%	8.4%	5.6%	5.8%	6.1%						
売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	20.7%	20.8%	21.8%	20.1%	20.7%	21.0%						
1株当たり四半期純利益(円)	Net income per share (yen)	51.06	57.11	66.76	44.12	43.66	—						
純資産	Net assets	57,694	63,832	70,755	75,894	80,029	—						
総資産	Total assets	93,509	99,733	108,929	115,939	122,699	—						
研究開発費	R&D expenses	582	609	615	586	539	—						
設備投資 ※2	Capital expenditure	714	5,913	900	737	2,396	4,500						
減価償却費 ※2	Depreciation and amortization	627	700	920	881	967	1,300						
期末従業員数(人)	Number of employees at end of period (jobs)	4,094	4,156	4,328	4,671	4,882	—						

※1 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、当該期間における四半期短信をご参照下さい。
On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results in each period.

※2 2009年3月期より、設備投資及び減価償却費に、リース資産の新規購入及び減価償却費を含めております。
The amount of newly leased assets and that of their depreciation and amortization have been included in above items "Capital expenditure" and "Depreciation and amortization", respectively, from the fiscal year ended March 31, 2009.

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information
2.要約連結損益計算書 Condensed Consolidated Statements of Income

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2005/9	2006/9	2007/9	2008/9	2009/9	2010/9
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(見通し Outlook)
売上高 ※	Net sales	64,764	70,089	75,955	76,445	69,803	70,000
売上原価	Cost of sales	51,334	55,536	59,424	61,071	55,382	55,300
売上総利益 ※	Gross profit	13,429	14,553	16,531	15,373	14,420	14,700
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	8,840	9,409	10,184	11,058	10,369	10,400
営業利益 ※	Operating income	4,589	5,144	6,347	4,315	4,050	4,300
営業外収益	Non-operating income	187	111	199	275	305	—
営業外費用	Non-operating expenses	23	17	18	14	89	—
経常利益 ※	Ordinary income	4,752	5,238	6,528	4,576	4,266	4,500
特別利益	Extraordinary income	3	7	—	—	—	—
特別損失	Extraordinary loss	—	5	5	17	—	—
税金等調整前四半期純利益 ※	Income before income taxes and minority interests	4,756	5,241	6,523	4,560	4,266	—
法人税等	Income taxes-current	2,113	2,095	2,679	2,032	1,888	—
法人税等調整額	Income taxes-deferred	△145	2	119	—	—	—
少数株主利益	Minority interests in income	82	117	186	190	64	—
四半期純利益	Net income	2,706	3,026	3,538	2,338	2,313	2,400

売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales

労務費	Labor cost	13,854	14,357	15,197	16,447	16,918	—
材料費	Material cost	16,339	18,614	17,123	20,180	17,158	—
外注費	Subcontract expenses	21,238	21,319	22,858	21,260	17,653	—
その他	Other	△298	1,246	4,246	3,184	3,653	—

販売費及び一般管理費の内訳 Breakdown of selling, general and administrative expenses

労務費	Labor cost	3,870	4,066	4,338	4,739	4,736	—
営業支援費	Operating expense for acceptance of orders	1,421	1,455	1,737	2,025	1,653	—
その他	Other	3,550	3,888	4,109	4,294	3,980	—

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、当該期間における四半期短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results in each period.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information

3.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2005/9		2006/9		2007/9		2008/9		2009/9	
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)		
税金等調整前四半期純利益	Income before income taxes and minority interests	4,756	5,241	6,523	4,560	4,266					
減価償却費	Depreciation and amortization	627	700	920	881	967					
のれん償却額	Amortization of goodwill				41	82					
退職給付引当金の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in provision for retirement benefits	365	469	429	494	528					
投資有価証券評価損益(△は益)	Loss (gain) on valuation of investment securities	—	3	5	—	—					
売上債権の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in notes and accounts receivable-trade	11,311	7,023	10,495	6,988	9,632					
たな卸資産の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in inventories	△5,097	△4,300	△1,973	△2,146	△2,063					
仕入債務の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in notes and accounts payable-trade	△5,200	△4,934	△6,059	△4,562	△6,642					
その他	Other, net	△574	580	△589	388	1,565					
小計	Subtotal	6,188	4,782	9,751	6,644	8,335					
法人税等の支払額	Income taxes paid	△3,844	△3,737	△4,447	△4,330	△4,077					
その他	Other, net	104	94	184	237	193					
営業活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) operating activities	2,448	1,139	5,488	2,551	4,451					
定期預金の預入による支出	Payments into time deposits	—	—	△1,000	—	—					
有価証券の取得による支出	Purchase of short-term investment securities	—	—	△3,006	△2,000	△6,150					
有価証券の償還による収入	Proceeds from redemption of securities	—	—	—	3,000	2,200					
有形及び無形固定資産の取得による支出	Purchase of property, plant and equipment and intangible assets	△714	△5,913	△900	△737	△970					
投資有価証券の取得による支出	Purchase of investment securities	△1	△1	△341	△3,001	△0					
投資有価証券の償還による収入	Proceeds from redemption of investment securities	—	—	—	—	3,000					
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	Purchase of investments in subsidiaries resulting in change in scope of consolidation	—	—	—	△3,470	—					
関係会社貸付けによる支出	Payments of loans receivable from subsidiaries and affiliates	—	—	—	—	△12,000					
関係会社貸付金の回収による収入	Collection of loans receivable from subsidiaries and affiliates	—	—	—	—	12,000					
その他	Other, net	△176	△158	△395	△104	△24					
投資活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) investing activities	△890	△6,072	△5,642	△6,312	△1,944					
配当金の支払額	Cash dividends paid	△464	△662	△927	△1,060	△1,192					
リース債務の返済による支出	Repayments of lease obligations	—	—	—	△97	△185					
その他	Other, net	△46	△51	△81	△101	△106					
財務活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) financing activities	△510	△713	△1,008	△1,258	△1,483					
現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate change on cash and cash equivalents	3	△0	2	9	3					
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	1,051	△5,646	△1,161	△5,010	1,027					
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of period	23,099	31,725	29,510	34,155	35,427					
現金及び現金同等物の四半期末残高	Cash and cash equivalents at end of period	24,150	26,079	28,349	29,145	36,455					

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【個別】

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information
4.個別業績概要 Outline of Non-consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2005/9		2006/9		2007/9		2008/9		2009/9		2010/9	
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(見通し Outlook)	(見通し Outlook)
受注高	Amount of order acceptance	67,718	72,801	78,098	78,508	64,127	—						
業務ソリューション	Business solutions	36,171	41,900	47,951	44,452	34,175	—						
基盤ソリューション	Platform solutions	10,596	10,447	8,583	8,308	7,527	—						
ビジネスサービス	Business services	20,951	20,454	21,564	25,748	22,424	—						
期末受注残高	Order backlog at end of period	42,187	43,623	50,127	54,619	54,384	—						
業務ソリューション	Business solutions	19,009	21,290	28,293	29,764	29,028	—						
基盤ソリューション	Platform solutions	3,079	2,834	3,529	2,894	3,667	—						
ビジネスサービス	Business services	20,099	19,499	18,305	21,962	21,688	—						
売上高 ※	Net sales	57,670	62,549	67,871	66,865	61,280	61,500						
業務ソリューション	Business solutions	28,086	32,970	37,927	35,733	31,008	30,500						
基盤ソリューション	Platform solutions	10,950	11,202	9,068	7,704	6,389	6,500						
ビジネスサービス	Business services	18,634	18,377	20,876	23,428	23,882	24,500						
売上総利益 ※	Gross profit	11,201	11,744	13,599	11,905	11,546	11,700						
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	7,598	7,784	8,512	9,045	8,296	8,300						
営業利益 ※	Operating income	3,603	3,960	5,087	2,860	3,249	3,400						
経常利益 ※	Ordinary income	3,898	4,281	5,588	3,401	4,046	4,000						
四半期純利益	Net income	2,381	2,698	3,331	2,041	2,554	2,400						
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	6.2%	6.3%	7.5%	4.3%	5.3%	5.5%						
売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	19.4%	18.8%	20.0%	17.8%	18.8%	19.0%						
業務ソリューション	Business solutions	20.5%	22.2%	21.7%	17.0%	19.7%	19.2%						
基盤ソリューション	Platform solutions	19.9%	17.9%	20.8%	21.0%	23.5%	22.3%						
ビジネスサービス	Business services	17.6%	13.1%	16.6%	18.1%	16.4%	17.9%						
期末従業員数(人)	Number of employees at end of period (jobs)	2,125	2,155	2,256	2,412	2,490	—						

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。
On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method.

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【個別】

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information

5.要約個別損益計算書 Condensed Non-consolidated Statements of Income

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2005/9		2006/9		2007/9		2008/9		2009/9		2010/9 (見通し Outlook)
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	
売上高 ※	Net sales	57,670	62,549	67,871	66,865	61,280	61,500					
売上原価	Cost of sales	46,469	50,805	54,272	54,960	49,734	49,800					
売上総利益 ※	Gross profit	11,201	11,744	13,599	11,905	11,546	11,700					
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	7,598	7,784	8,512	9,045	8,296	8,300					
営業利益 ※	Operating income	3,603	3,960	5,087	2,860	3,249	3,400					
営業外収益	Non-operating income	311	327	530	568	844	—					
営業外費用	Non-operating expenses	16	6	29	27	48	—					
経常利益 ※	Ordinary income	3,898	4,281	5,588	3,401	4,046	4,000					
特別利益	Extraordinary income	5	7	—	—	—	—					
特別損失	Extraordinary loss	—	5	5	13	—	—					
税引前四半期純利益 ※	Income before income taxes	3,903	4,283	5,582	3,387	4,046	—					
法人税等	Income taxes-current	1,511	1,522	2,064	1,347	1,491	—					
法人税等調整額	Income taxes-deferred	11	63	187	—	—	—					
四半期純利益	Net income	2,381	2,698	3,331	2,041	2,554	2,400					

売上原価の内訳

Breakdown of cost of sales

労務費	Labor cost	7,116	7,395	7,964	8,641	8,759	—
材料費	Material cost	14,711	17,190	16,233	18,964	15,497	—
外注費	Subcontract expenses	24,950	25,276	27,528	25,541	22,728	—
賃借料	Rent expenses	2,062	2,302	2,120	2,114	2,328	—
その他	Other	△2,370	△1,358	427	△299	422	—

販売費及び一般管理費の内訳

Breakdown of selling, general and administrative expenses

労務費	Labor cost	2,974	3,078	3,280	3,512	3,514	—
営業支援費	Operating expense for acceptance of orders	1,334	1,455	1,636	1,904	1,550	—
業務委託費	Business consignment expenses	939	835	928	980	796	—
減価償却費	Depreciation and amortization	65	80	84	93	73	—
その他	Other	2,286	2,336	2,584	2,555	2,363	—

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method.

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。

財務諸表の開示について

当社連結財務諸表及び、個別財務諸表につきましては、日本の金融商品取引法及びそれに関連する会計規則、日本基準における一般会計原則に従って作成されております。そのため国際財務報告基準とは開示方法が異なる部分がありますのでご留意ください。

This document includes statements of forward-looking descriptions regarding the intent, belief or current expectations of NS Solutions Corporation (the “Company”) or its officers in terms of its operation and financial condition. Accordingly, such statements contain risks and uncertainties since they are neither historical facts nor guarantees of future performance. Actual results may be varied and influenced by various factors. The Company does not undertake to revise such forward-looking descriptions to reflect those factors.

Basis of Presenting Financial Statements

The accompanying financial statements of the Company and its consolidated subsidiaries have been prepared in accordance with the provisions set forth in the Financial Instruments and Exchange Law and its related accounting regulations, and in conformity with accounting principles generally accepted in Japan (“Japanese GAAP”), which are different in certain respects as to application and disclosure requirements from International Financial Reporting Standards.